

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第81期) 至 平成17年3月31日

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

沖電気工業株式会社

352003

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	27
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	44
4. 株価の推移	44
5. 役員等の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況	49
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
2. 財務諸表等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	114
第7 提出会社の参考情報	115
1. 提出会社の親会社等の情報	115
2. その他の参考情報	115
第二部 提出会社の保証会社等の情報	116

<添付資料>

監査報告書

(注) EDINET (金融庁ホームページを参照) での電子開示を行っている。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第81期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
決算期間	平成12年4月 ～平成13年3月	平成13年4月 ～平成14年3月	平成14年4月 ～平成15年3月	平成15年4月 ～平成16年3月	平成16年4月 ～平成17年3月
売上高 (百万円)	740,250	604,572	585,473	654,214	688,542
経常損益 (百万円)	22,240	31,168	7,849	12,459	21,168
当期純損益 (百万円)	8,944	34,077	6,560	1,328	11,174
純資産額 (百万円)	148,844	109,066	101,323	110,499	124,827
総資産額 (百万円)	732,483	651,581	622,891	609,560	608,015
1株当たり純資産額 (円)	243.12	178.15	165.63	180.66	204.11
1株当たり当期純損益 (円)	14.60	55.66	10.72	2.17	18.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	14.51	-	-	2.17	17.87
自己資本比率 (%)	20.3	16.7	16.3	18.1	20.5
自己資本利益率 (%)	6.1	26.4	6.2	1.3	9.5
株価収益率 (倍)	43.26	-	-	227.19	24.74
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,405	16,927	225	92,269	59,323
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,938	25,848	4,317	19,202	41,514
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,557	320	20,077	43,564	26,890
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,885	45,445	29,294	58,075	49,411
従業員数 (人)	25,626	23,597	22,520	20,960	20,410

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	534,452	404,390	377,111	417,517	439,355
経常損益	(百万円)	17,937	36,915	15,380	1,011	8,288
当期純損益	(百万円)	11,892	43,059	9,905	3,800	3,199
資本金	(百万円)	67,862	67,862	67,862	67,862	67,877
発行済株式総数	(千株)	612,221	612,221	612,221	612,221	612,335
純資産額	(百万円)	177,056	128,891	118,187	123,544	128,199
総資産額	(百万円)	628,916	555,045	515,065	496,673	488,017
1株当たり純資産額	(円)	289.20	210.54	193.18	201.97	209.60
1株当たり配当額	(円)	5.00	-	-	-	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益	(円)	19.42	70.33	16.18	6.21	5.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	18.99	-	-	-	5.12
自己資本比率	(%)	28.2	23.2	22.9	24.9	26.3
自己資本利益率	(%)	7.0	28.1	8.0	3.1	2.5
株価収益率	(倍)	32.54	-	-	-	86.42
配当性向	(%)	25.7	-	-	-	57.3
従業員数	(人)	8,217	7,393	6,067	5,379	5,389

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4. 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年 月	沿 革
明治 14年 1月	沖牙太郎が電信機・電話機・電線・電鈴等を製造・販売するため、当社の前身である明工舎を創業
40年 5月	合資会社沖商会に組織変更
大正 元年 8月	合資会社沖商会の販売部門として沖電気株式会社を設立
6年 2月	合資会社沖商会を沖電気株式会社に合併
昭和 2年 8月	東京市芝区に芝浦事業所を開設
24年 11月	企業再建整備法による法定整備計画に基づき沖電気株式会社は解散、同日にその第二会社として沖電気工業株式会社（資本金1億8千万円）を設立
26年 11月	東京証券取引所に上場
33年 11月	情報処理装置生産のため群馬県高崎市に高崎事業所（現高崎地区技術部門）を開設
36年 6月	電子デバイス生産のため東京都八王子市に八王子事業所（現八王子地区技術・生産部門）を開設
7月	大阪証券取引所に上場
37年 5月	電子通信装置生産のため埼玉県本庄市に本庄事業所（現本庄地区生産部門）開設
46年 4月	東京都八王子市に研究部門として開発本部（現研究開発本部）を開設
48年 6月	富岡沖電気(株)を吸収合併し群馬県富岡市に富岡工場（現本庄地区生産部門）を開設
54年 12月	情報処理装置生産のため静岡県沼津市に沼津工場（現沼津地区技術・生産部門）を開設
55年 11月	半導体生産強化のため宮崎沖電気(株)を設立
56年 1月	創業100周年
59年 3月	米国子会社5社を合併し、OKI AMERICA, INC.を設立
61年 10月	埼玉県蕨市にシステム開発センタを開設
62年 12月	欧州における情報通信機器の販売統括会社OKI EUROPE LTD.を英国に設立
63年 4月	半導体生産強化のため宮城沖電気(株)を設立
平成 2年 1月	タイ国に半導体製造会社OKI (THAILAND) CO., LTD.を設立
4年 8月	サービス部門強化のため(株)沖電気カスタマアドテックを設立
6年 4月	タイ国のOKI (THAILAND) CO., LTD.にプリンタのキーコンポーネントの組立工場（現OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND)CO.,LTD.）開設
6年 10月	プリンタ、ファクシミリ及びこれに関連する事業につき(株)沖データに対し営業を譲渡
9年 4月	沖電気工事(株)（現沖ウィンテック(株)）の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
11年 9月	統合ネットワークサービス事業強化のため(株)アイピー・ネットを設立
12年 4月	カンパニー制ならびに執行役員制を導入
13年 7月	A T Mの生産拡大と中国市場での販売のため、中国に沖電気実業（深セン）有限公司を設立
16年 4月	埼玉県蕨市の事業所を拡張し、情報通信融合ソリューションビジネスの戦略拠点としてシステムセンターを竣工

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行っている。

事業区分別の事業の内容及び主要な関係会社は、以下のとおりである。

< 情 報 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

金融システム、自動化機器システム、I T S 関連システム、電子政府関連システム、E R P システム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、プリンタ

主な関係会社

(販売会社)

OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI DATA DE MEXICO S.A. DE C.V.、OKI DATA DO BRASIL, LTDA.、OKI EUROPE LTD.、OKI SYSTEMS(CZECH & SLOVAK)S.R.O.、OKI SYSTEMS(DANMARK)A・S、OKI SYSTEMS(DEUTSCHLAND) GMBH、OKI SYSTEMS (FINLAND) OY、OKI SYSTEMES (FRANCE) S.A.、OKI SYSTEMS (HOLLAND) B.V.、OKI SYSTEMS (HUNGARY) KFT.、OKI SYSTEMS (IBERICA) S.A.、OKI SYSTEMS (IRELAND) LTD.、OKI SYSTEMS (ITALIA) S.P.A.、OKI SYSTEMS(NORWAY)A/S、OKI SYSTEMS(POLSKA)SP.Z.O.O.、OKI SYSTEMS(SWEDEN) AB、OKI SYSTEMS (UK) LTD.、OKI SYSTEMS ve YAZICI COZUMLERI LS.、OKI HONG KONG LTD.、OKI DATA (SINGAPORE) PTE. LTD.、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.

(製造・販売会社)

(株)沖データ、静岡沖電気(株)、(株)沖データシステムズ、(株)沖デジタルイメージング、(株)エム・エル・サプライ、OKI TELECOM, INC.、OKI(UK)LTD.、OKI DATA MANUFACTURING(THAILAND)CO. , LTD.、OKI PRECISION (THAILAND) CO. , LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子科技(昆山)有限公司

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖電気カスタマアドテック、(株)沖情報システムズ、沖ソフトウェア(株)、(株)沖システムメイト、(株)オキシーテック、日本ビジネスオペレーションズ(株)、OKI SYSTEMS HOLDINGS CO LTD

< 通 信 >

当事業では、主に以下の製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

I P 電話システム、企業通信システム、C T I システム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、L A N ・ W A N、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、N W 運用支援サービス

主な関係会社

(製造・販売会社)

常州沖電気国光通信機器有限公司

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖コムテック、沖通信システム(株)、(株)アイピー・ネット、(株)沖テクノクリエイション、沖電気ソフトウェア(江蘇)有限公司

<電子デバイス>

当事業では、主に以下の製品の製造・販売及びその他サービスを行なっている。

システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、光モジュール、光デバイス、GaAsIC、ファンダリサービス

主な関係会社

(販売会社)

(株)沖デバイス、OKI AMERICA, INC.、OKI ELECTRIC EUROPE GMBH、OKI (FRANCE) SARL、OKI SEMICONDUCTOR (UK) LTD.、OKI ELECTRONICS (HONG KONG) LTD.、OKI SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD.、台湾沖電股イ分有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司

(製造・販売会社)

宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、多摩沖電気(株)、(株)オー・ピー・エム、OKI (THAILAND) CO., LTD.

(ソフト、サービス会社他)

(株)沖マイクロデザイン、(株)沖環境テクノロジー、OKI TECHNO CENTRE (SINGAPORE) PTE. LTD.、(株)沖テクノコラージュ、(株)沖ネットワークエルエスアイ

<その他>

その他として、電気・通信工事の設計施工、製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行なっている。

主な関係会社

(販売会社)

沖テレコム(株)

(製造・販売会社)

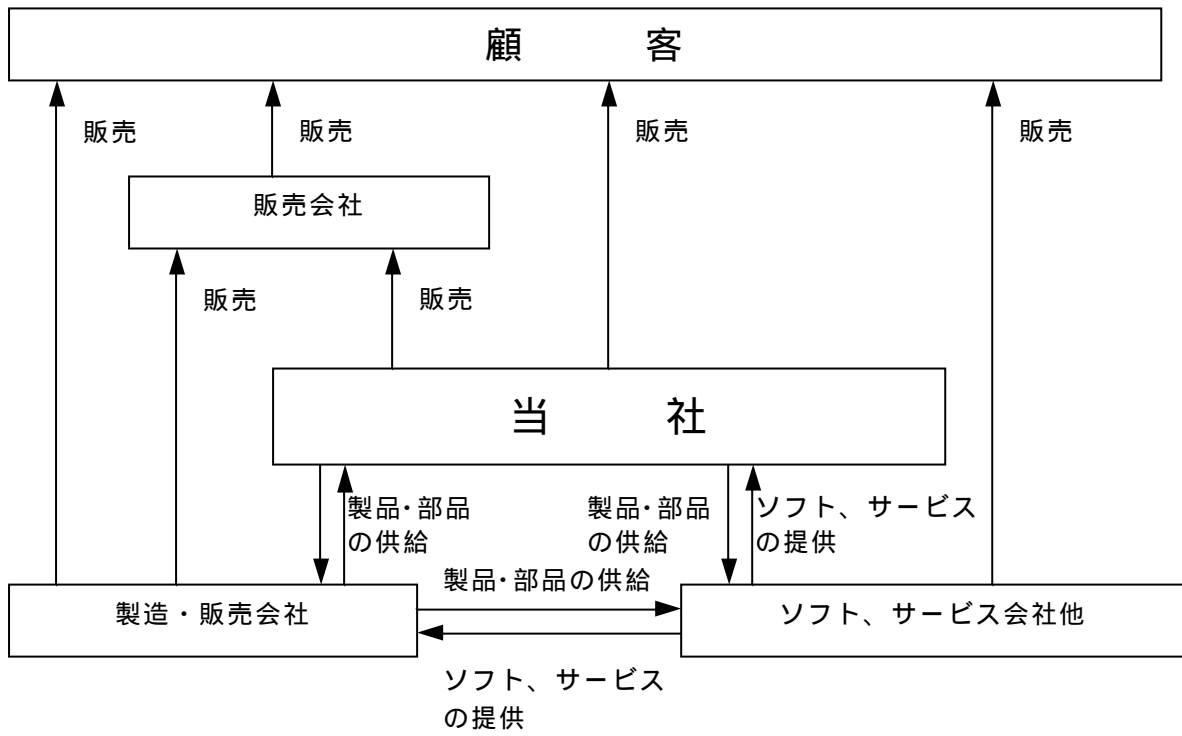
長野沖電気(株)、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、沖パワーテック(株)、沖マイクロ技研(株)、(株)沖センサデバイス、沖プリントドサーキット(株)、(株)沖エアフォルク、沖電線(株)

(ソフト、サービス会社他)

沖ウィンテック(株)、(株)沖ロジスティクス、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファクリエイト、(株)沖インフォテック、(株)モバイルテクノ、(株)本庄ネットプログレス、(株)シー・エス・エス

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(1)【連結子会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)沖データ	東京都港区	12,000	情報	100.0	当社が情報機器を購入している。 役員の兼任等 ... 有
(株)沖電気カスタマアドテック	東京都江東区	800	情報	100.0	当社より情報機器を購入しており、当社が工事保守役務等を購入している。 又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
沖ウィンテック(株)	東京都品川区	2,001	その他	53.5 (0.4)	当社が電気通信工事役務を購入している。 役員の兼任等 ... 有
沖ソフトウェア(株)	埼玉県蕨市	400	情報	100.0	当社がソフトウェアを購入しており、 又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 有
(株)沖デバイス	東京都港区	50	電子デバイス	100.0	当社より電子デバイスを購入している。 役員の兼任等 ... 無
宮城沖電気(株)	宮城県黒川郡大衡村	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は生産設備(工場・機械)の貸与及び資金の貸付けを行っている。 役員の兼任等 ... 無
宮崎沖電気(株)	宮城県宮崎郡清武町	200	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は生産設備(工場・機械)の貸与を行っている。 役員の兼任等 ... 無
OKI AMERICA, INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	千米ドル 14,000	電子デバイス	100.0	当社より電子デバイスを購入している。 役員の兼任等 ... 有
OKI DATA AMERICAS, INC.	NEW JERSEY, U.S.A.	千米ドル 10,000	情報	100.0 (100.0)	(株)沖データより情報機器を購入しており、 又、(株)沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 420,000	情報	100.0 (100.0)	(株)沖データが情報機器を購入しており、 又、(株)沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI EUROPE LTD.	MIDDLESEX, U.K.	千スターリングポンド 33,000	情報	100.0	OKI (UK) LTD. より情報機器を購入しており、 又、(株)沖データは資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
OKI (THAILAND) CO., LTD.	AYUTTHAYA, THAILAND	千パーツ 700,000	電子デバイス	100.0	当社電子デバイスの下請生産を行っており、 又、当社は資金を貸付けている。 役員の兼任等 ... 無
その他 68 社					

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 . (株)沖データは、特定子会社に該当する。

3 . 沖ウィンテック(株)は、有価証券報告書を提出している。

4 . 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 【持分法適用関連会社】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
沖電線(株)	神奈川県 川崎市 中原区	4,304	その他	35.1 (1.0)	当社が通信用部材を購入している。 役員の兼任等 ... 有
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 沖電線(株)は、有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1)【連結会社の状況】

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	10,685
通信	2,571
電子デバイス	4,988
その他	1,642
全社(共通)	524
合計	20,410

(2)【提出会社の状況】

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,389	39.5	17.1	6,506,456

(注)平均年間給与は、賞与及び時間外手当を含む。

(3)【労働組合の状況】

当社グループ(当社及び一部の国内連結子会社)には、沖電気工業労働組合並びに関連団体として沖関連労働組合連合会が組織されており、沖電気工業労働組合をはじめ、沖関連労働組合連合会の労働組合の一部は、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会)に加盟している。また、労使関係は安定しており、平成17年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は10,427人である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、国内では輸出の伸びの鈍化に加え、企業収益の改善に一服感が見られるものの、設備投資が緩やかに増加するなど、市場は全般的には穏やかな回復が見られた。海外では中国を中心としたアジア諸国や米国での景気が拡大している。急激な円高ドル安の進行、デジタル景気の終了などの懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえる。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業領域においては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など良好な環境にあったが、一方では、金融機関の新紙幣対応需要が終了したほか、災害などによる公共投資の抑制・繰延べに加え、当連結会計年度後半からは半導体市況が軟化しはじめるなど懸念材料も見えはじめた。

このような市場環境の中、当連結会計年度の売上高は6,885億円（前連結会計年度比5.2%増）となった。利益については、連結営業利益は前連結会計年度から56億円増加の272億円に、連結経常利益は前連結会計年度から87億円増加の212億円、連結当期純利益についても前連結会計年度の13億円から99億円増加の112億円と、増収増益を達成した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 情報 >

情報は、オフィス向けカラープリンタ市場の急速な拡大に伴う売上増加があった一方で、新紙幣需要が2004年度上期でほぼ終了したことによりATM売上が大幅に減少したほか、災害などによる企業、官公庁のIT投資の繰延べなどの結果、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比6.8%減の3,358億円となった。

一方、営業利益については、プリンタの新商品や金融次期システムを中心とした研究開発費の増加、官公庁や金融機関向けシステムの競争激化による価格下落などが影響し、前連結会計年度の240億円から97億円減の143億円にとどまった。

なお、金融機関は今後、ITシステムや統合ネットワーク、ATMのセキュリティ強化などの投資へ重点を移していく。当社グループはこれらに対応した新商品の創出を強化し持続的な成長を図っていく。

< 通信 >

通信は、通信キャリアのブロードバンドIPネットワークへの積極的な投資拡大などにより、地域IP網用機器、既存公衆網をIPネットワークに收容する機器などへの需要が大幅に伸びた。また企業の設備投資についても、情報通信融合関連機器へのニーズが増えつつある。これにより、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比29.3%増の1,353億円となった。

営業利益については、売上の大幅な増加にともない、前連結会計年度の34億円から45億円増えて79億円となった。

通信キャリア各社は、FTHや光IP電話への積極投資を長期的に進めることを表明している。また、ブロードバンドIPネットワークの充実により、さまざまなアプリケーションやサービスが生まれてくる。当社グループは、これらの事業機会を適切に捉え事業の拡大を図っていく。

< 電子デバイス >

電子デバイスは、当連結会計年度前半は好調であったが、下期から成長が鈍化してきた。中国での携帯端末の在庫調整の影響を受け、音源 L S I や P H S 用ベースバンド L S I などの需要が減速した。また、液晶パネル用ドライバ L S I は、パネルメーカーの新工場稼働により需要は増加したものの、下期は価格下落の影響を受けた。一方、電子辞書やアミューズメント市場向けのシステムメモリの売上が増加した。この結果、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 14.1% 増の 1,507 億円となった。

営業利益については、売上の増加や事業の再構築によるコスト削減、光コンポーネント事業の回復などにより、前連結会計年度の 23 億円から 97 億円増の 120 億円に改善した。

半導体市況の回復は 2005 年度中盤以降と見られるものの、当社グループの得意とする「パーソナル・モバイル」市場向けに特徴のある商品を提供し、またコストダウンを推進することにより安定的な収益の確保を目指していく。

< その他 >

その他については、E M S（電子機器製造受託）が更に増加し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 16.8% 増の 668 億円、営業利益は前連結会計年度の 28 億円の利益に対し 40 億円の利益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、企業の設備投資が緩やかに増加するなど、全般的に市場の穏やかな回復が見られた。当社グループの事業領域では、新紙幣需要が 2004 年度上期にほぼ終了したものの、大手通信キャリア各社のブロードバンド IP ネットワーク市場への積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大に支えられ、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 3.9% 増の 5,140 億円となった。営業利益については、売上の増加に伴い、前連結会計年度の 180 億円に対して 251 億円となった。

< 北米 >

北米については、電子デバイス及びプリンタの売上が堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 10.2% 増の 584 億円となったが、営業利益については、電子機器製造受託の売上が減少し採算が悪化したことにより、前連結会計年度の 13 億円に対して 9 億円にとどまった。

< 欧州 >

欧州については、プリンタ出荷台数が引き続き伸長したことにより、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 9.6% 増の 795 億円となった。営業利益については、売上増強のためのカラープリンタの拡販費用がかさみ、前連結会計年度の 23 億円に対して 9 億円にとどまった。

< アジア >

アジアについては、中国を中心とした電子デバイスの輸出が伸長し、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比 8.2% 増の 366 億円となった。営業損益については、前連結会計年度の特種要因である地震による電子デバイスの国内生産拠点の操業低下が、東南アジアの生産拠点に波及した影響がなくなったことにより、前連結会計年度の 3 億円の損失に対して 24 億円の利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 87 億円減少し、494 億円となった。フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は前連結会計年度に比べ 553 億円減少し 178 億円となった。このフリー・キャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の取崩により、有利子負債残高を前連結会計年度末から 263 億円圧縮した。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に改善したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、593 億円（対前連結会計年度比 329 億円減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加し、前連結会計年度の 192 億円に対し 223 億円悪化して、415 億円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が 440 億円あったものの、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を 200 億円発行したことなどにより、269 億円（対前連結会計年度比 167 億円増）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づく各種経営改革を進めてきた。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得ることが出来た。収益とスピードの追求を行った基礎固めの時期を終え、2004年度からは安定収益企業としてさらなる成長を目指す第二フェーズを展開してきた。

2005年度からは、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業から、以下の3事業グループへと組織体制を変更することとした。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すことによって、収益の拡大を図り、安定収益企業としての成長を目指す。

（1）情報通信システム事業

当社グループでは、ブロードバンドIPネットワークの広がり情報技術（IT）の進展とともに、情報通信融合領域での新しいアプリケーションが拡大・実用化すると考えている。これに基づき、ブロードバンドネットワーク向けにインフラからアプリケーションまで幅広く事業展開を行う。また、当社グループが強みを持つVoIP、CTI、セキュリティ、ネットワークなどのコア技術や商品と業種アプリケーションを組み合わせ、各種ソリューションを体系化した情報通信融合ソリューションコンセプト「AP@PLAT^R」を基盤として、情報通信融合ソリューションの創出と提供に注力していく。具体的には、従来より多くのお客様を持つ金融、通信キャリア、官公庁・自治体、エンタープライズの4市場をターゲットに、コンサルからメンテナンスまでのトータルのサービスを、ワンストップで提供していく。

金融事業では、国内トップシェアを有するATM事業の中国への本格展開に加え、事務集中システム事業の強化、イメージ処理技術を応用したバックヤード・ソリューション、インターネットやVoIP技術を応用した金融ITソリューションの提供を進める。

通信キャリア向け事業では、キャリアのIPネットワークや光化への積極投資に対応し、IPネットワーク用機器、GE-PONなどの光アクセス用機器、既存の固定電話をIPネットワークに収容するためのゲートウェイといった機器の提供を強化する。また将来の成長が見込まれる、音声・映像・データが融合したトリプルプレイ・サービスを実現させるアプリケーションサーバも展開する。

官公庁・自治体市場向けでは、日本政府によるeジャパン戦略に基づいた大型プロジェクトに注力する。具体的には、セキュアネットワークをベースにした行政ソリューション事業、ETCなどに代表されるITS事業、アドホックネットワークなどの先端技術の応用が期待される防災ネットワーク事業の3分野にフォーカスする。

エンタープライズ向けには、当社グループの先行するVoIPやCTIなどのIPベースのソリューションを基盤に、さらに企業の基幹システムとのシームレスな連携を実現するソリューションを提供することで、新たな事業機会創出を強化する。加えて、従来の強みである旅客・運輸業や旅行代理店向けには、メカトロニクスでの優位性を背景に、既存発券システムをさらに高付加価値化させたソリューションを提供する。

（2）半導体事業

シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、これまでに、メモリからロジックLSIへのシフトを行ってきたほか、設計開発と生産とを2つのカンパニーに分離させ、事業内容に応じ

てアウトソーシングもうまく利用する「ファブフリー」事業モデルの構築といった構造改革を進めてきた。また、開発・生産両面で海外の優良パートナーとのアライアンスも戦略的に行ってきた。

今後は、この事業モデルを基盤とし、シリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）などの先端技術を使った超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」への経営資源集中を継続して行っていく。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場をターゲットとし、システムLSI、ロジックLSI、システムメモリの3つの分野における当社グループのユニークな商品群を展開する。当社グループの強みを活かした高付加価値商品開発を一層強化し、収益の拡大を目指す。

（3）プリンタ事業

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラープリンタにさらに注力していく。この優位性をより強固なものとするべく新商品開発に取り組む。また価格対性能の高さを前面に、品揃えを強化しながら、中国、東南アジア、中近東を含めたワールドワイドでの市場シェアの拡大に努めていく。

シリアル・インパクト・プリンタ事業においては、更なるコストダウンと中国・東欧・中南米市場への積極的展開により、収益の拡大を目指す。

これら大幅な成長が期待できる分野での積極的な事業展開や諸投資の実施により、収益力の強化と持続的・安定的な成長を図っていく。そして経営指標のさらなる改善に努め、企業価値の向上を目指す。2006年度の目標は連結売上高7,600億円、営業利益400億円、当期純利益200億円としている。また、ROE（株主資本利益率）は13%以上、ネットD/Eレシオ（負債比率）1.1倍以下を目標としている。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受ける。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、通信キャリア、金融機関等の主要顧客の設備投資マインドの変化及び半導体市況の変動に伴う需要の減退は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（2）技術革新

当社グループの事業領域である情報通信システム、半導体及びプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域である。将来において、急激な技術革新により現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、厳しい競争にさらされている。当社グループはこの厳しい競争を克服すべきコスト削減等最善の努力を傾けている。将来において、価格面で圧力を受けたり、コスト面で有効に競争できなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）資材等の調達

当社グループは生産活動のために多種多様な部品等を必要としているが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先又は調達部品の切替えができない可能性がある。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（5）海外生産・販売活動

当社グループの海外生産・販売活動には、海外の事業展開特有の潜在的なリスクが存在する。為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にとどめる努力をしているが、中長期では、米ドル及びユーロに対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼす。また、タイ及び中国に生産拠点を有するが、これらの国において経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）金利変動

当社グループの有利子負債は年々減少傾向にあるものの、金利変動の影響を受けるものが存在する。当社グ

グループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じているが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産施設で発生する災害その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

例えば、半導体事業の生産拠点（東京都八王子市、宮崎県、宮城県、タイ）における地震、風水害、停電等による製造ラインの中断は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 知的財産権

当社グループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努力しており、また、製品の開発・生産に必要な他社特許の利用の確保に努めている。これらが十分に行われなかった場合、将来においては、当社グループの製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がある。

(9) 公的規制

当社グループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けている。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある。従って、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 人材の確保及び育成

当社グループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要がある。従って、当社グループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っているが、優秀な人材が確保及び育成できなかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、当社グループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上しているが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しているが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

平成17年3月31日現在における重要な技術援助契約及びその他の経営上の重要な契約は、下記のとおりである。なお、契約会社はいずれも提出会社である。

(1) 技術援助契約

相手先	国名	契約対象機器	契約の内容	契約期間
Lucent Technologies GRL Corp.	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	昭和64年1月1日から 契約特許存続期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成13年1月1日から 契約特許存続期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成8年9月17日から 平成18年3月31日まで
キヤノン株式会社	日本	プリンタ、FAX、 MFP	特許実施許諾 (クロスライセンス)	平成15年10月1日から契 約特許存続期間中

(2) その他の経営上の重要な契約

相手先	国名	契約の内容
Hewlett-Packard Company	米国	平成4年4月7日に情報通信分野でのシステムインテグレーション ビジネスを強化することを目的として、双方向かつ長期的な関係を維 持・発展させるための基本契約を締結した。
シスコシステムズ 株式会社	日本	平成12年2月9日に、同社製品の再販及びこれに付加価値化を行い、 トータルソリューションをエンドユーザに提供するパートナーとし て基本契約を締結した。
United Microelectronics Corp.	台湾	平成14年10月3日に、従来ファンダリ契約を発展させ、先端プロセ ス及びシステムLSIを視野に入れた包括提携を行うことを締結し た。
Peregrine Semiconductor Corporation	米国	平成15年1月31日に、UTSi [®] シリコン・オン・サファイア技術を用い た半導体の設計、製造、販売に関する提携を行うことを締結した。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、誰もが安心して心豊かな生活を送れる「e社会^R」の実現に向け、「沖技術戦略」に基づいた技術開発を行っている。具体的には、「サウンド」、「ワイヤレス」、「メカトロニクス」、「セキュリティ」を注力技術として、情報通信融合商品の創出強化に向けた研究開発を重点的に実施している。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は、21,987百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、当社グループの研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費3,283百万円が含まれている。

<情報>

技術開発としては、(1)金融機関における商品販売やサービス提供のチャンネル(デリバリチャンネル)と商品調達のチャンネル(サプライチャンネル)を連携させ、ビジネスプロセスに合わせ様々なチャンネルを接続してリテール金融サービスを実現する「TxServer」を開発した。このサーバは、柔軟なビジネスフロー制御、従来システムとの接続、SIP(Session Initiation Protocol)制御機能搭載によるWebと電話を連携させた利便性の高いユーザインターフェースの提供を可能にする。また、(2)携帯電話のセキュリティ需要に対応するため、カメラ付き携帯電話上でリアルタイムに動作する顔認識ソフトウェアを開発した。このソフトウェアは、動画像を利用し、認識に適切な画像を抽出して照合することで、手ぶれや屋内外の環境光の変化にも強い顔認識技術を実現している。さらに、(3)英語Webサイトの最新情報をユーザの翻訳指定に基づき、コミュニティ型機械翻訳サービス「訳してねっと」を利用して翻訳し、その翻訳文を更新内容と共にユーザにメールで送信するシステム、(4)世界初1ドットあたり32階調を実現したLEDカラーページプリンタなどを開発した。

製品開発としては、(1)カード偽造犯罪に対するセキュリティ強化のためICカードや指静脈・手のひら静脈・虹彩などの各種生体認証に対応し、業界最大の紙幣容量(14,500枚)で長期の無人運転を可能とし、さらに携帯電話や非接触ICカードを利用した新しいサービスにも対応する銀行向けの新型自動現金預け払い機「ATM-BankIT」、(2)スーパー、量販店、ショッピングセンター等小売店舗や、駅など大量の現金を取り扱うあらゆる場面で、売上金の入金業務や釣銭準備業務の効率化を実現する、リサイクル型入金装置「USCOS(Universal Service & Cash Order System:アスコス)」、(3)ペーパーレス及びキャッシュレスによる業務コスト削減や、顧客困り込みなどを目的に、インターネットにおけるチケット予約や販売を可能にする電子チケット生成/配信システム「AZstageTM(アズステージ)」、(4)当社独自のネットワークトラフィック分析技術を活用し、ネットワークに接続するだけで、企業内のトラフィック状況の監視が可能となる「異常トラフィック監視システム」、(5)官公庁の情報システム導入における最適化計画策定から開発及び運用に至るまでの、業務・システム最適化を支援する「EA(Enterprise Architecture)マネジメントフレームワーク」、(6)上位機並みのフルカラー30ppmという印刷速度を持ち、イーサネットボード・両面印刷機能まで標準装備しながら税込20万円を切る価格を実現したA3カラーページプリンタ「C9150dn」、(7)クラス最高速かつネットワークインタフェース標準装備で10万円を切る価格(税抜き)を実現したA4カラーページプリンタ「C5200n」、(8)パーソナル向けとして更にお求めやすい価格を実現したUSB2.0接続のA4カラーページプリンタ「C3100」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、10,021百万円である。

<通信>

技術開発としては、(1)急速に拡張しているOAB~J電話サービスに対応し、国内で初めて、「高速情報通信(100Mbit/s)」と「通話品質保証した電話サービス」を同時に利用可能で、認証機能とセキュリティ機能を実装可能なVoIPルータを開発した。また、(2)情報処理量が現有の動画像符号化技術に比べて格段に多く、リアルタイムでの処理が最大の技術課題であるHDTV対応のソフトウェア方式によるリアルタイムH.264エンコーダ/デコーダで、他社に先駆けリアルタイム処理技術を確立した。さらに、(3)世界で初めて実際の運用形態を想定した200km光ファイバ回線の実験ネットワーク上において、10Gbit/sの伝送速度で2チャンネルを同じ周波数帯域で同時に多重伝送し、各チャンネルで高品質伝送に成功した。

製品開発としては、(1)アナログ電話機や局線を収容するIP遠隔ユニットを2機種拡充して企業内IPセントレックスへの対応を強化し、「FOMA無線LANデュアル端末N900iL^R」の収容を可能としてモバイルセントレックスへの対応を強化するなど機能を充実させた「IP Convergence^R Server SS9100 R3.0」(2)お客様の業務アプリケーションに手を加えずに業務アプリケーションとVoIPの連携機能を提供する「Contact CaptureTM」、高品位音質技術「eおとTM」を搭載した高性能ソフトフォン「Com@WILLTM」など、お客様のオフィスでのワークスタイルの変革を強力にサポートする情報通信融合アプリケーションサーバ「IP Convergence^R Server AS8700」(3)中国市場におけるユーザーニーズを反映して、電子メール、ボイスメール、FAXメールなどのメッセージング統合を実現するユニファイド・メッセージ機能や、顧客への自動発信を行うアウトバウンド機能など大幅に機能強化したコールセンタシステム「CTstage^R 4i for .NET」の中国語版、(4)業務用カメラに接続し、カメラのバッテリーによる給電が可能で、カメラと一体となって撮影した動画像をそのまま送信することができるポータブル映像伝送装置「MPEG-4 Encoder RS-M」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、3,466百万円である。

<電子デバイス>

技術開発としては、(1)SOSS(Silicon on Sapphire)プロセス技術を適用した無線用高周波LSI及びファンダリ向けLSI、(2)低電圧動作が可能な強誘電体メモリプロセス技術を適用した携帯機器向けシステムLSI等を開発した。さらに、(3)無線通信基地局用の高出力・高周波特性をもつ窒化ガリウム高電子移動度トランジスタ(GaN-HEMT)の試験評価用サンプルを開発し、他社に先駆けて特定顧客向けに供給を開始した。

製品開発としては、(1)データの受領から商品出荷まで最短1日という超短納期を実現するP2ROM^Rにおいて、0.16μm P2ROM^Rファミリーとアミューズメント向け512Mbit P2ROM^R「MR26V51253L」(2)W-CSPパッケージを採用した世界最小サイズのARM^Rマイクロコントローラ「ML67Q4060シリーズ」(3)10億色表示を実現する大型液晶テレビ用ドライバLSI「ML9156」及び、更なる高画質表示可能なRGB独立諧調方式の「ML9156A」(4)最大26万色の色表示を実現した携帯電話用有機ELドライバIC「ML9340シリーズ」(5)加速度センサチップとデジタル通信機能を搭載したセンサコントロールICチップの2種類のチップをワンパッケージ化した、厚さわずか1.4mmの超小型3軸加速度センサモジュール「ML8950」などを開発した。

当事業に係る研究開発費は、5,215百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在（平成17年6月29日）において判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表（財務諸表等）は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、重要な会計方針に基づき見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

特に以下の重要な会計方針については、財務諸表等の作成において使用した見積り及び判断に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 売掛債権 貸借対照日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しているが、顧客の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の追加計上の可能性がある。
- ・ たな卸資産 陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しているが、時価が著しく下落した場合は、たな卸評価損の追加計上の可能性がある。
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産 将来の収益獲得等が確実なものであると判断しているが、将来の収益獲得等が不確実になった場合は、減損損失や減価償却費の追加計上の可能性がある。
- ・ 投資 回復可能性があると思認められない株式等は評価減を実施しているが、投資先の財政状態が悪化した場合は、評価損の追加計上の可能性がある。
- ・ 繰延税金資産 将来の回収可能性を十分に検討して回収可能な額を計上しているが、今後の回収可能性の判断の結果、回収可能な額が減少した場合、費用が増加する可能性がある。
- ・ 退職給付債務及び退職給付費用 数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えているが、前提条件の変化等により悪影響を受け退職給付費用が増加する可能性がある。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析、及び経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、国内では輸出の伸びの鈍化に加え、企業収益の改善に一服感が見られるものの、設備投資が緩やかに増加するなど、市場は全般的に穏やかな回復が見られた。海外では中国を中心としたアジア諸国や米国での景気が拡大している。急激な円高ドル安の進行、デジタル景気の終了などの懸念材料はあるものの、景気は概ね回復基調にあったといえる。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業領域においては、大手通信キャリア各社のブロードバンドIPネットワークへの積極的投資、オフィス向けカラープリンタ市場の拡大など良好な環境にあったが、一方では、金融機関の新紙幣対応需要が終了したほか、災害などによる公共投資の抑制・繰延べに加え、当連結会計年度後半からは半導体市況が軟化しはじめるなど懸念材料も見え始めた。

当連結会計年度の経営成績の概要は以下のとおりである。

売上高については、前連結会計年度比5.2%増の6,885億円となった。前連結会計年度比の外部顧客に対する売上高については、情報は減収、それ以外の事業の種類別セグメントは大幅な増収となった。情報については、オフィス向けカラープリンタ市場の急速な拡大に伴う売上増加があった一方で、新紙幣需要が当連結会計年度上期でほぼ終了したことによりATM売上が大幅に減少したほか、災害などによる企業、官公庁の

IT投資の繰延べなどの結果、6.8%減の3,358億円となった。通信については、通信キャリアのブロードバンドIPネットワークへの積極的な投資拡大などにより、地域IP網用機器、既存公衆網をIPネットワークに收容する機器などへの需要が大幅に伸び、また企業の設備投資についても、情報通信融合関連機器へのニーズが増えつつあることにより、29.3%増の1,353億円となった。電子デバイスについては、中国での携帯端末の在庫調整の影響を受け、音源LSIやPHS用ベースバンドLSIなどの需要が減速した。また、液晶パネル用ドライバLSIは、パネルメーカーの新工場稼働により需要は増加したものの、下期は価格下落の影響を受けた。一方、電子辞書やアミューズメント市場向けのシステムメモリの売上が増加した。この結果、14.1%増の1,507億円となった。その他については、16.8%増の668億円となった。

売上原価については、調達コストの低減等により、売上原価率が前連結会計年度比0.9ポイント改善の73.2%となり、売上総利益については、8.5%増の1,842億円となった。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に厚生年金基金の代行部分の返上を行ったことにより退職給付費用が40億円減少したものの、新商品の創出の加速のために研究開発費が59億円、カラープリンタなどの売上増強のために販売促進費が20億円増加したこと等により88億円増加し、売上高に対する比率も前連結会計年度比0.2ポイント悪化の22.8%となった。

営業利益については、売上高の増加や売上原価率の低減により、前連結会計年度の216億円から56億円改善して272億円となった。情報は悪化、それ以外の事業の種類別セグメントは前連結会計年度比で大幅な改善となった。情報については、プリンタの新商品や金融次期システムを中心とした研究開発費の増加、官公庁や金融機関向けシステムの競争激化による価格下落などが影響し、前連結会計年度の240億円から97億円悪化して143億円にとどまった。通信については、売上の大幅な増加に伴い、前連結会計年度の34億円から45億円改善して79億円となった。電子デバイスについては、売上の増加や事業の再構築によるコスト削減、光コンポーネント事業の回復などにより、前連結会計年度の23億円から97億円改善して120億円となった。

営業外損益については、前連結会計年度の91億円の費用（純額）から30億円改善して61億円の費用（純額）となった。これは為替差額の大幅な改善によるものである。経常利益については、前連結会計年度の125億円から87億円改善して212億円となった。

特別利益については、固定資産売却益12億円、投資有価証券等売却益30億円を計上した。固定資産売却益は、英国の海外連結子会社の土地の一部を売却したこと等に伴い計上したものである。

特別損失については、固定資産処分損25億円、投資有価証券等評価損12億円、貸倒引当金繰入額8億円、特別退職金24億円を計上した。尚、前連結会計年度の事業再編損77億円に、特別退職金34億円が含まれている。

税金等調整前当期純利益については、前連結会計年度の23億円から162億円改善して185億円となった。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計については、負担率38.1%の71億円となった。少数株主利益については、前連結会計年度の1億円から3億円となった。

当期純利益については、前連結会計年度の13億円から99億円改善して112億円となった。

（3）経営戦略の現状と見通し、及び経営者の問題意識と今後の方針について

成長を目指す新たなフェーズに相応しい3事業グループ体制へ

当社グループ（当社及び連結子会社）が事業展開する情報・通信・半導体市場は、相次ぐ技術革新や国内外の規制緩和などによって産業界でも最も激しく事業環境が変化する。こうしたなか、利益を最大化するた

めには、急速な市場変化に迅速かつ柔軟に対応しながら、強みをもつ事業を継続的に成長させていく事業体制を構築することが重要なポイントとなる。こうした観点から、1999年度から「フェニックス21計画」及び「フェニックス21飛翔」計画のもと、ネットワーク型カンパニー経営を推進し、機動力を発揮しながら事業の構造改革と成長事業の基盤づくりを積極的に進めてきた。その結果、収益構造は大幅に改善し、経営基盤の強化への取組みは一定の成果を得た。収益とスピードの追求を行なった基礎固めの時期第一フェーズを終え、2004年度からは安定収益企業としてさらなる成長を目指す第二フェーズを展開している。

2005年度には、従来の「情報」「通信」「電子デバイス」の3事業から、「情報通信システム」「半導体」「プリンタ」の3事業グループへと組織体制を変更した。注力分野に経営資源を集中し、「世界一流の技術」と「強い商品」を生み出すと共に、お客様の業種対応のマーケットアクセス力の強化を図ることにより、収益力を強化し、安定収益企業としての成長を目指す。また、今後は強い商品の海外販売に注力し、2010年度には当社グループにおける海外販売比率を現在の約30%から50%に拡大する。

情報通信融合の更なる前進

「フェニックス21計画」及び「フェニックス21飛翔計画」で推進してきた「情報通信融合」を更に一歩前進させ、従来の情報系のカンパニーと通信系のカンパニーを融合し再編すると共に、関連するカンパニーを束ねる「情報通信事業グループ」を発足させた。

情報通信事業グループは、業種毎のワンストップのソリューション提供を行なう「ソリューションカンパニー」とプロダクトの企画・開発及び国内外の間接販売を行なう「プロダクトカンパニー」、ハード生産を担当する「生産カンパニー」といくつかの共通部門から構成される。従来は複数のカンパニーに分散していたエンタープライズ関連のマーケットアクセスを1つのソリューションカンパニーに統合した。その結果として、業種毎のワンストップソリューションを提供するソリューションカンパニーは、金融向けの金融ソリューションカンパニー（FSC）、通信キャリア向けのネットワークシステムカンパニー（NSC）、エンタープライズを中心とした市場向けのシステムソリューションカンパニー（SSC）、官公庁及び自治体向けの公共カンパニー（PSC）の4つに集約された。これらのソリューションカンパニーはお客様毎のソリューション提供を行なう営業・SE機能と、業種対応ソリューションのプラットフォームの企画・開発機能を持つ。これらの機能を用いて、当社グループの強い商品を核とした高付加価値のソリューション提供により売上と収益を拡大する。

これに対してプロダクトカンパニーは、当社グループの世界一流の技術をベースとした強い商品をソリューションカンパニー経由の直接販売と、国内外のパートナー経由の間接販売により拡販する。プロダクトカンパニーは以下の5つから構成される。

- ・ 当社グループの世界トップクラスのマカトロニクス技術によるATMや現金処理機などを企画・開発・提供するシステム機器カンパニー（SHC）
- ・ 世界No.1の稼働実績を誇るVoIP商品などを企画・開発・提供するIPシステムカンパニー（ISC）
- ・ コールセンタ市場で国内トップシェアのCTstageを提供するマルチメディアメッセージングカンパニー（MMC）
- ・ 映像配信や映像監視のシステムを提供するブロードバンドメディアカンパニー（BMC）
- ・ IP電話やBBIPアクセスのためのネット家電商品を企画・開発・提供するメディアネットワー

ク・アプライアンス・カンパニー（MAC）

などがある。今後は、従来以上に、これらの強い商品の国内及び海外での間接販売に注力し、売上と収益を拡大する。

半導体事業の強化

2005年度に半導体関連事業の統一的な戦略とオペレーションのために、以下の3つのカンパニーを束ねた「半導体事業グループ」を設立した。

- ・ シリコンソリューションカンパニー（SiSC）
- ・ シリコンマニュファクチャリングカンパニー（SiMC）
- ・ オプティカルコンポーネントカンパニー（OCC）

半導体事業においては、シリコンサイクル等の需要変動に左右されない安定収益構造を実現するため、1998年に先端汎用DRAMの撤退を行い、以降ロジックシフトを強力に進めてきた。また、2002年に設計開発部門と生産部門を、それぞれの強みを生かした特徴あるビジネス展開をするために2つのカンパニーに分離した。このことにより、設計開発カンパニーであるSiSCは自社ファブのみにとらわれず、商品や他社動向に応じて外部・自社ファブを効率的に利用できるようになり、生産カンパニーであるSiMCは自社ファブを超低消費電力、小型化、高耐圧などの差別化技術に特化した特徴的なファブとして事業を運営できるようになった。世界の有力ファブと提携し、必要に応じて自社ファブとパートナーファブとを自由に選択する「ファブフリー体制」の確立である。

今後は、この事業モデルをベースに、シリコン・オン・インシュレータ（SOI）、シリコン・オン・サファイア（SOS）などの超低消費電力技術や、高耐圧、高密度実装など多くの特徴ある技術が発揮できる「パーソナル・モバイル分野」へ継続的に経営資源を集中する。具体的には、「通信」「情報家電」「車載」の3市場をターゲットとし、システムLSI、ロジックLSI、システムメモリの3つの分野における当社グループのユニークで高付加価値な商品を創出し、売上と収益の拡大を目指す。

プリンタ事業の強化

プリンタ事業においては、高速・高解像度のカラー印刷や小型軽量化に優位性のあるLED光源方式によるカラーノンインパクトプリンタ（NIP）に更に注力する。この優位性をより強化なものとすべく新商品開発を継続して推進する。また、価格対性能の高さを前面に出し、品揃えを強化しながら、中国・東南アジア・中近東を含めた全世界での市場シェアの拡大に努める。

シリアル・インパクト・プリンタは、更なるコストダウンと中国・東欧・中南米市場への積極展開により、売上と収益を拡大する。

（4）資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に良化したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、593億円（対前連結会計年度比329億円増）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出が増加し、415億円（対前連結会計年度比223億円減）となった。

これによりフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は前連結会計年度に比べ553億円減少し178億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により、269億円（対前連結会計年度比167億円増）となった。

その結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ87億円減少し、494億円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料及び部品の購入費、人件費、外注費等の製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものである。

借入金、リース債務及びその他の契約債務

当連結会計年度末の概要は以下のとおりである。

（単位：億円）

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	801	801	-	-	-
長期借入金	1,256	552	581	111	12
その他の契約債務	50	-	50	-	-

その他の契約債務の1年超3年以内の50億円は、当社が有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。保有有価証券を有効利用した低利の資金調達を目的としている。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額が72億円、オペレーティング・リース取引の未経過リース料が57億円ある。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金及び従業員の住宅融資借入金に対する債務保証である。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間中に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務がある。当連結会計年度末の当社グループの債務保証に基づく将来の潜在的な要支払額の合計は43億円である。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借り入れにより資金調達することとしている。このうち、運転資金としては主に期限が一年以内の短期借入金で調達している。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は801億円となっている。また生産設備などの長期資金は長期借入金及び社債で調達している。当連結会計年度末現在、金融機関他からの長期借入金の残高は1,256億円となっている。また、低利での資金調達を目的として、ユーロ市場で新株予約権付社債200億円（ゼロクーポン）を発行し、社債の残高は595億円となっている。長期資金については固定金利が中心ではあるが、金利情勢を勘案した上

で変動金利も利用している。

当社グループは財務の健全化のため、今後もフリー・キャッシュ・フローを原資として有利子負債の圧縮に努めていく。必要資金のリファイナンスについては、主に長期借入金と社債をバランスよく利用することを基本とする。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末現在の未使用残高は、1,270億円となっている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業の選択と資源の集中を明確にし、長期的に成長が期待できる分野を重点に各々の事業性と投資の関連（キャッシュ・フロー、投資効率など）を見ながら、研究開発、新商品開発及び生産活動等に設備投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資の内訳は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
情報	9,263	26.2
通信	1,268	39.5
電子デバイス	23,119	49.7
その他	4,182	34.1
計	37,834	41.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含まない。
2. 所要資金は、主として自己資金を充当した。
3. 上記には、リース資産（3,010百万円）が含まれている。
4. 各事業の設備投資の主な内容・目的は次のとおりである。

情報事業では、金融・流通市場向け A T M 商品、金融機関向け営業店現金処理システム関連及びプリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

通信事業では、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

電子デバイス事業では、ロジックやシステム L S I , システムメモリ等のウェハプロセスの開発・生産ラインの増強、及び光通信用部品等の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

（1）提出会社

（平成17年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
ビジネスセンター （東京都港区）	情報、通信 電子デバイス 全社的販売業 務等	開発及び 生産設備 その他 設備	1,336	52	175 （2）	2,420	3,986	1,529
沼津地区技術・ 生産部門 （静岡県沼津市）	情報	開発及び 生産設備	733	227	275 （10）	620	1,856	287
本庄地区生産部門 （埼玉県本庄市）	情報、通信	生産設備	1,680	1,546	40 （131）	2,004	5,272	475
本庄地区生産部門 （群馬県富岡市）	情報	生産設備	1,564	543	15 （63）	633	2,756	142
高崎地区技術部門 （群馬県高崎市）	情報	開発設備	2,044	22	521 （61）	470	3,059	356
システムセンター （埼玉県蕨市）	情報、通信	開発及び 生産設備	232	-	1,229 （17）	1,483	2,946	771
八王子地区技術・ 生産部門 （東京都八王子市）	電子デバイス	開発及び 生産設備	7,389	4,560	219 （111）	4,166	16,336	1,175
宮崎工場 （宮崎県宮崎郡清 武町）	電子デバイス	生産設備	5,201	9,521	2,575 （256）	259	17,558	-
宮城工場 （宮城県黒川郡大 衡村）	電子デバイス	生産設備	7,034	14,900	1,298 （296）	189	23,422	-
研究開発本部 （東京都八王子市）	総合基礎研究	研究開発 設備	6	177	- （-）	293	478	124
本社 （東京都港区他）	全社的 management 業務等	その他 設備	3,088	-	3,582 （32） 〔13〕	948	7,619	217

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2．宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。

3．宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。

4．〔 〕内は、賃借している土地の面積を示し、外数である。

5．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料
八王子地区技術・生産部門 （東京都八王子市）	電子デバイス	開発及び 生産設備	年間リース料 751百万円
宮崎工場 （宮崎県宮崎郡清武町）	電子デバイス	生産設備	年間リース料 830百万円
宮城工場 （宮城県黒川郡大衡村）	電子デバイス	生産設備	年間リース料 3,632百万円

- 6 . 提出会社の埼玉県蕨市の事業所を拡張し、新たに情報通信融合ソリューションビジネスの戦略拠点として、システムセンター（システム開発センタより名称変更）を竣工した。尚、当該設備は大部分を以下のとおり賃借している。

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料
システムセンター （埼玉県蕨市）	情報、通信	開発及び生産設備	年間賃借料 1,414百万円

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)沖データ	福島工場 (福島県福島市)	情報	生産設備	1,430	187	837 (43)	372	2,827	79
(株)沖データ	高崎工場 (群馬県高崎市)	情報	開発設備	201	84	- (-)	2,087	2,372	433
沖ウィン テック(株)	本社 (東京都品川区)	その他	本社ビル他	355	-	2,016 (-)	65	2,438	414
宮崎沖電気(株)	本社工場 (宮崎県宮崎郡 清武町)	電子 デバイス	生産設備	451	666	120 (2)	373	1,611	1,077
長野沖電気(株)	本社工場 (長野県小諸市)	その他	生産設備	553	753	139 (14)	92	1,539	153
沖プリンテッド サーキット(株)	本社工場 (新潟県上越市)	その他	プリント配線 板製造設備	513	914	- (-)	83	1,512	70

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等
を含まない。

(3) 海外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数(人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKI (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	電子 デバイス	生産設備	612	2,460	211 (124)	231	3,516	991
OKI DATA AMERICAS, INC.	(NEW JERSEY, U.S.A.)	情報	生産設備他	2,028	1,158	116 (105)	62	3,366	567
OKI DATA MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA, THAILAND)	情報	生産設備	407	2,155	- (-)	155	2,718	1,608
OKI EUROPE LTD.	(MIDDLESEX, U.K.)	情報	生産設備他	381	1,355	244 (140)	357	2,340	982

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費
税等を含まない。

2. OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.の数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設、拡充）は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
情報通信システム	8,000	新商品の開発・生産等	自己資金
半 導 体	18,000	生産増強等	同上
プ リ ン タ	8,500	新商品の開発・生産等	同上
そ の 他 ・ 共 通	3,500	研究開発、建物保全等	同上
計	38,000		

(注) 1. 上記金額には消費税等を含まない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

3. 当連結会計年度においては事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」としているが、翌連結会計年度より事業区分の変更を行い、本記載を「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」としている。

なお、各事業の計画概要は以下のとおりである。

情報通信システム事業では、金融・流通市場向けATM商品、ネットワークサービス事業及びネットワークインフラ事業の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

半導体事業では、ロジックやシステムLSI、システムメモリ等のウェハプロセス生産ラインの増強や、研究開発・新商品開発等に設備投資を計画している。

プリンタ事業では、プリンタ関連の研究開発・新商品開発・生産活動等に設備投資を計画している。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,335,797	612,355,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,335,797	612,355,797		

(注)「提出日現在の発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)		提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)	
	平成12年6月29日 決議分新株引受権	平成13年6月28日 決議分新株引受権	平成12年6月29日 決議分新株引受権	平成13年6月28日 決議分新株引受権
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 12 年 6 月 29 日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注 2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成 15 年 7 月 1 日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から 1 年間、平成 15 年 7 月 1 日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から 1 年間（行使期間が喪失日以降 1 年未満のときは、行使期間の残存期間）において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 13 年 6 月 28 日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定に基づき新株予約権を発行している。

	事業年度末現在 (平成 17 年 3 月 31 日)		提出日の前月末現在 (平成 17 年 5 月 31 日)	
	平成 14 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 15 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 14 年 6 月 27 日 決議分新株予約権	平成 15 年 6 月 27 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	189 個	815 個	169 個	815 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	189,000 株	815,000 株	169,000 株	815,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 271,000 円	1 個の新株予約権につき 384,000 円	1 個の新株予約権につき 271,000 円	1 個の新株予約権につき 384,000 円
新株予約権の行使期間	平成 16 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日	平成 17 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 26 日	平成 16 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日	平成 17 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 26 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271 円 資本組入額 136 円	発行価格 384 円 資本組入額 192 円	発行価格 271 円 資本組入額 136 円	発行価格 384 円 資本組入額 192 円
新株予約権の行使の条件	(注 1)	(注 2)	(注 1)	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注 1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成 16 年 7 月 1 日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から 1 年間、平成 16 年 7 月 1 日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から 1 年間（行使期間が喪失日以降 1 年未満のときは、行使期間の残存期間）において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

その他の権利行使の条件は、平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 17 年 7 月 1 日から平成 18 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 34%を上限とする。

(ロ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 67%から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 25 年 6 月 26 日の期間
割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。
計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成19年7月1日前に相続を開始した場合は、平成20年6月30日まで行使することができる。

平成 19 年 7 月 1 日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から 1 年間に於いて行使することができる。ただし、平成 25 年 6 月 26 日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成 15 年 6 月 27 日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

	事業年度末現在 (平成 17 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 17 年 5 月 31 日)
	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権	平成 16 年 6 月 29 日 決議分新株予約権
新株予約権の数	452 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 個の新株予約権につき 458,000 円	同左
新株予約権の行使期間	平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 26 年 6 月 28 日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 458 円 資本組入額 229 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 18 年 7 月 1 日から平成 19 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 34%を上限とする。

(ロ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間
割当個数の 67%から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(ハ) 平成 20 年 7 月 1 日から平成 26 年 6 月 28 日の期間
割当個数から (イ)、(ロ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。
計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。
平成20年7月1日前に相続を開始した場合は、平成21年6月30日まで行使することができる。
平成20年7月1日以降に相続を開始をした場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成26年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成16年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

当社は、商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
	2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年11月26日発行)	
新株予約権の数	10,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,682,539株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	504円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年12月10日～ 平成20年11月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 504円 資本組入額 252円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高	20,000百万円	同左

(注) 本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から、当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社普通株式の分割若しくは併合、又は時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合等にも、適宜転換価額を調整する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成 16 年 6 月 29 日 (注 1)		612,221		67,862	33,369	37,781
平成 16 年 8 月 31 日 (注 2)		612,221		67,862	20,816	16,965
平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 (注 3)	114	612,335	15	67,877	15	16,980

(注 1) 商法第289条第 1 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損補填を行ったものである。

(注 2) 商法第289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(注 3) 新株予約権の行使による増加である。

なお、平成17年4月1日～平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	128	54	663	281	36	77,316	78,479	
所有株式数 (単元)	2	258,462	6,536	34,765	95,551	270	211,765	607,351	4,984,797
所有株式数の 割合(%)	0.00	42.56	1.08	5.72	15.73	0.04	34.87	100.00	

(注) 1. 自己株式 708,545 株は、「個人その他」の欄に 708 単元、「単元未満株式の状況」の欄に 545 株を含めて表示している。

なお、自己株式 708,545 株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は、707,545 株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、88 単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	58,441	9.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	34,000	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	32,218	5.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	13,000	2.12
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	12,987	2.12
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	10,641	1.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,380	1.53
沖電気工業従業員持株会	東京都港区虎ノ門1-7-12	8,537	1.39
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	8,384	1.37
インベスターズバンクウェスト ペンションファンドクライアント	200 CLARENDON STREET P.O. BOX9130, BOSTON, MA02117-9130, USA	8,383	1.37
計	-	195,974	32.00

(注)1. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成17年2月15日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成17年1月31日現在、下記のとおり各社共同で39,613千株(所有株式数の割合6.47%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	19,845	3.24
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,713	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	9,896	1.62
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-1 3-16	122	0.02
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町1-7-1	7,613	1.24
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	98	0.02
みずほインターナショナルP.L.C	BRACKEN HOUSE, ONE FRIDAY STREET, LONDON, EC4M 9JA, UNITED KINGDOM	326	0.05
計	-	39,613	6.47

2．明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 17 年 2 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 17 年 1 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 34,935 千株（所有株式数の割合 5.71%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、株式名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	34,368	5.61
安田投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	453	0.07
明治安田投資顧問アジア株式会社	UNIT NOS. 2810-2812 ON THE 28TH FLOOR OF THE CENTER, 99 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG, PEOPLE REPUBLIC OF CHINA	114	0.02
計	-	34,935	5.71

3．株式会社足利銀行及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 17 年 3 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 17 年 2 月 28 日現在、下記のとおり各社共同で 30,647 千株（所有株式数の割合 5.01%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 2 5	831	0.14
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	19,175	3.13
預金保険機構	東京都千代田区有楽町 1 - 1 2 - 1	10,641	1.74
計	-	30,647	5.01

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、各社が連名で提出した平成 17 年 4 月 15 日付大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成 17 年 3 月 31 日現在、下記のとおり各社共同で 55,728 千株（所有株式数の割合 9.10%）の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 3 9	3,068	0.50
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾 1 - 1 - 3 9	18,904	3.09
バークレイズ・グローバル・インベスターズ, エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート 4 5	18,460	3.01
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート 4 5	3,147	0.51
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート 1 1 1	920	0.15
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	10,749	1.76
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート 5 4	94	0.02
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンバード・ストリート 5 4	386	0.06
計	-	55,728	9.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,941,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,410,000	603,320	—
単元未満株式	普通株式 4,984,797	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,335,797	—	—
総株主の議決権	—	603,320	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」から、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を除いている。

2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の1個を除いている。

3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式545株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	707,000	—	707,000	0.12
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2 -12-8	3,134,000	—	3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ株式会社	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000	—	70,000	0.01
東機通商株式会社	東京都港区芝 5-20-14	30,000	—	30,000	0.00
計	—	3,941,000	—	3,941,000	0.64

(注) 沖電線株式会社が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成 12 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 13 年 6 月 28 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 14 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 14 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 15 年 6 月 27 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8 名、執行役員 15 名、執行に参画する幹部社員 12 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 16 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 13 名、執行に参画する幹部社員 10 名、一部の子会社取締役 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成 17 年 6 月 29 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9 名、執行役員 12 名、執行に参画する幹部社員 8 名、一部の子会社取締役 3 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	442,000 株を上限にする
新株予約権の行使時の払込金額	(注 1)
新株予約権の行使期間	平成 19 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 28 日
新株予約権の行使の条件	(注 2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。

(注 1) 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に新株予約権 1 個当たりの株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行の日の前 1 ヶ月間における東京証券取引所における終値の平均、新株予約権発行の日の前日の終値及び平成 17 年 6 月 29 日開催の定時株主総会前日の終値のうち最も高い価額に 1.05 を乗じた金額とする。金額の算定にあたっては、1 円未満の端数は切り上げる。

なお、当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使による新株発行の場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + (\text{新規発行株式数} \times \text{新規発行株式 1 株当たり払込金額}) / \text{新規発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

(注 2) 新株予約権の行使に下記の制限を設ける。

(イ) 平成 19 年 7 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 34% を上限とする。

(ロ) 平成 20 年 7 月 1 日から平成 21 年 6 月 30 日の期間

割当個数の 67% から (イ) で行使した個数を控除した個数を上限とする。

(八) 平成21年7月1日から平成27年6月28日の期間

割当個数から(イ)(ロ)で行使した個数を控除した個数を上限とする。

計算にあたっては、小数点以下は切り捨てるものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人に下記により新株予約権の行使を認める。

平成21年7月1日前に相続を開始した場合は、平成22年6月30日まで行使することができる。

平成21年7月1日以降に相続を開始した場合は、相続開始日から1年間において行使することができる。ただし、平成27年6月28日を越えることはできないものとする。

その他の権利行使の条件は、平成17年6月29日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

(平成17年6月29日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での特別決議の状況 (平成16年6月29日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注)平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めている。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、常に企業価値の向上により株主利益の増大に努めるとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資に内部留保を充当して、企業体質の強化を図ることを重点政策としている。また、株主に対しては安定的な利益還元を継続することを最重要課題としている。

この方針に基づき、当事業年度において、業績の回復を背景に1株当たり3円の期末配当を実施した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	870	673	342	530	513
最低(円)	439	234	159	241	338

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 16年10月	11月	12月	平成 17年1月	2月	3月
最高(円)	375	413	445	469	472	469
最低(円)	344	362	402	435	447	439

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名及び 職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有 株式数
取締役社長 (代表取締役)	篠塚 勝正 昭和 15 年 11 月 28 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 " 63 年 10 月 " コンピュータシステム 開発本部長 平成 2 年 6 月 " 取締役 " 4 年 10 月 " 常務取締役 " 9 年 6 月 " 専務取締役 " 10 年 6 月 " 取締役社長(現) " 12 年 4 月 " CEO(現) " 17 年 4 月 " 半導体事業グループ・ チェアマン(現)	61 千株
専務取締役 (代表取締役)	田中 和男 昭和 19 年 12 月 20 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 経理部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役 " 16 年 6 月 " CCO(現) " " " " 専務執行役員(現) " " " " 専務取締役(現) " 17 年 4 月 " CFO(現)	35 千株
専務取締役 (代表取締役)	前田 裕 昭和 19 年 8 月 7 日生	昭和 43 年 3 月 慶應義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 金融システム事業部長 " 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務取締役 " 16 年 4 月 " 中国ビジネス推進本部長 (現) " 17 年 4 月 " 情報通信事業グループ・ チェアマン(現) " " " " 専務執行役員(現) " " " " 専務取締役(現)	22 千株
常務取締役	村瀬 忠男 昭和 19 年 8 月 10 日生	昭和 43 年 3 月 早稲田大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 9 年 7 月 " 官公営業本部長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 13 年 4 月 " 常務執行役員(現) " 14 年 6 月 " 常務取締役(現)	18 千株
常務取締役	原 説秀 昭和 22 年 2 月 16 日生	昭和 44 年 3 月 東京理科大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業本部 ソフトウェアセンタ長 " 11 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 執行役員 " 14 年 4 月 " CIO(現) " " " " 常務執行役員(現) " 15 年 6 月 " 常務取締役(現)	20 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	服部 隆 昭和 26 年 6 月 30 日生	昭和 50 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 5 年 3 月 " 情報通信システム事業本部 オープンシステム事業部 ソフトウェア開発部長 " 13 年 4 月 " 執行役員 " 16 年 4 月 " 常務執行役員(現) " " 6 月 " 常務取締役(現) " 17 年 4 月 " 情報通信事業グループ G O O (現)	11 千株
常務取締役	佐藤 直樹 昭和 23 年 10 月 27 日生	昭和 47 年 3 月 東北大学経済学部卒業 " " 4 月 株式会社富士銀行入行 平成 11 年 5 月 " 営業第五部長 " 13 年 6 月 " 執行役員営業第五部長 " 14 年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員 " 16 年 4 月 沖電気工業株式会社常務執行役員(現) " " 6 月 " 常務取締役(現)	1 千株
常務取締役	杉本 晴重 昭和 23 年 2 月 22 日生	昭和 45 年 3 月 早稲田大学理工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 2 年 6 月 " 電子通信事業本部 複合通信システム事業部 技術第一部長 " 12 年 4 月 " 執行役員 " 16 年 4 月 " C T O (現) " " " " 常務執行役員(現) " " 6 月 " 常務取締役(現)	15 千株
常務取締役	川崎 秀一 昭和 22 年 1 月 10 日生	昭和 45 年 3 月 早稲田大学法学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 2 年 11 月 " 金融システム営業本部 営業第三部長 " 13 年 4 月 " 執行役員 " 16 年 4 月 " 常務執行役員(現) " 17 年 4 月 " 営業推進本部長(現) " 17 年 6 月 " 常務取締役(現)	16 千株
取締役	森尾 稔 昭和 14 年 5 月 20 日生	昭和 38 年 3 月 東京大学工学部卒業 " " 4 月 ソニー株式会社入社 平成 5 年 6 月 " 取締役副社長 " 11 年 6 月 " 技術代表 " 12 年 6 月 " 取締役副会長 " 13 年 6 月 沖電気工業株式会社取締役(現) " 16 年 6 月 ソニー株式会社顧問(現)	10 千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	稲川 隆久 昭和 18 年 10 月 8 日生	昭和 42 年 3 月 慶応義塾大学商学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 10 年 6 月 " 取締役 " 12 年 4 月 " 常務執行役員 " 13 年 6 月 " 常務取締役 " 14 年 4 月 沖エンジニアリング株式会社取締役社長 " 15 年 4 月 " 取締役相談役 " " 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	34 千株
常勤監査役	本庄 慶行 昭和 14 年 8 月 3 日生	昭和 38 年 3 月 慶応義塾大学工学部卒業 " " 4 月 沖電気工業株式会社入社 平成 7 年 6 月 " 取締役 " 10 年 6 月 株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ 取締役社長 " 15 年 4 月 " 取締役相談役 " " 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	9 千株
常勤監査役	片桐 啓之 昭和 20 年 9 月 3 日生	昭和 43 年 3 月 東京大学法学部卒業 " " 4 月 郵政省入省 平成 2 年 7 月 " 沖縄郵政管理事務所長 " 7 年 6 月 " 関東郵政監察局長 " 8 年 7 月 財団法人電気通信高度化協会専務理事 " 11 年 6 月 エヌ・ティ・ティ東北移動通信網株式会社取締役 " 12 年 4 月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北取締役 " 16 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	1 千株
監査役	吉岡 家治 昭和 16 年 9 月 20 日生	昭和 40 年 3 月 早稲田大学政治経済学部卒業 " " 4 月 安田生命保険相互会社入社 平成 3 年 7 月 " 取締役 " 7 年 4 月 " 常務取締役 " 9 年 4 月 " 専務取締役 " 11 年 4 月 安田ライフ損害保険株式会社取締役社長 " 13 年 6 月 安田信託銀行株式会社監査役 " 14 年 4 月 みずほアセット信託銀行株式会社監査役 " 15 年 3 月 みずほ信託銀行株式会社監査役 " 16 年 6 月 沖電気工業株式会社監査役(現)	
計	14 名		千株 253

(注) 1 . 取締役の職名については、注 4 を参照。

2 . 取締役森尾 稔は、商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める「社外取締役」である。

3 . 監査役片桐 啓之及び吉岡 家治は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」である。

4 . 当社は、平成 12 年 4 月 1 日より経営戦略決定の迅速化と監督体制及び業務執行体制の強化を目的として執行役員制度を導入している。

平成 17 年 6 月 29 日における各執行役員の地位、氏名及び担当業務は次のとおりである。

	地 位	氏 名	担 当 業 務
	C E O	篠塚 勝正	半導体事業グループ・チェアマン
	専務執行役員	田中 和男	C F O、C C O 管理統括 総合企画室、C S R推進室、経理部、人事部、人材支援部、コンプライアンス推進部、広報部、監査室担当
	専務執行役員	前田 裕	技術統括 情報通信事業グループ・チェアマン、政策調査部担当、 中国ビジネス推進本部長
	常務執行役員	村瀬 忠男	営業統括 営業推進本部担当
	常務執行役員	原 説秀	C I O 情報企画部担当
	常務執行役員	服部 隆	情報通信事業グループG O O
	常務執行役員	佐藤 直樹	グループ企業部、総務部担当、 営業担当、財務担当
	常務執行役員	杉本 晴重	C T O 研究開発本部、生産・品質統括室、地球環境部、法務・知的財産部担当
	常務執行役員	川崎 秀一	営業推進本部長
	常務執行役員	松井 一成	情報通信事業グループS O O 兼戦略企画室長
	常務執行役員	北林 宥憲	半導体事業グループG O O
	執行役員	福村 圭一	経理部長
	執行役員	松下 政好	情報通信事業グループS O O 兼ネットワークアプリケーション本部長
	執行役員	佐瀬 正敬	地球環境部、法務・知的財産部担当
	執行役員	浅井 裕	情報通信事業グループS O O 営業推進本部副本部長
	執行役員	山本 茂	情報通信事業グループS O O 兼金融ソリューションカンパニー・プレジデント
	執行役員	宮武 清治	半導体事業グループS O O 兼戦略企画室長
	執行役員	加茂 明	半導体事業グループS O O 兼シリコンソリューションカンパニー・プレジデント
	執行役員	宮下 正雄	情報通信事業グループS O O 兼ネットワークシステムカンパニー・プレジデント
	執行役員	榎本 博	総合企画室長
	執行役員	秋野 吉郎	ネットワークシステムカンパニー・E V P

C E O : Chief Executive Officer
 C F O : Chief Financial Officer
 C I O : Chief Information Officer
 C T O : Chief Technology Officer
 C C O : Chief Compliance Officer
 G O O : Group Operating Officer
 S O O : Senior Operating Officer
 E V P : Executive Vice President
 印は、取締役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営の透明性・効率性を確保し、ステークホルダーからの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが、経営の最重要課題の一つであると認識している。このためにコーポレート・ガバナンスの拡充に向けて、さまざまな取り組みを行っている。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、従来からの取締役、監査役制度に加え、経営諮問委員会及び報酬委員会を設置しており、社外取締役1名、社外監査役2名を任用している。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行を分けることにより、経営の効率性の向上を図っている。

経営諮問委員会は、トップマネジメントのアドバイザリー機関であり、社外の有識者の参画により、経営の透明性、健全性を向上させることを目的としている。代表取締役の社内委員3名、社外委員3名で構成されている。報酬委員会は、取締役、執行役員、執行参与の報酬の水準・仕組みの透明性を維持するもので、代表取締役3名で構成されている。

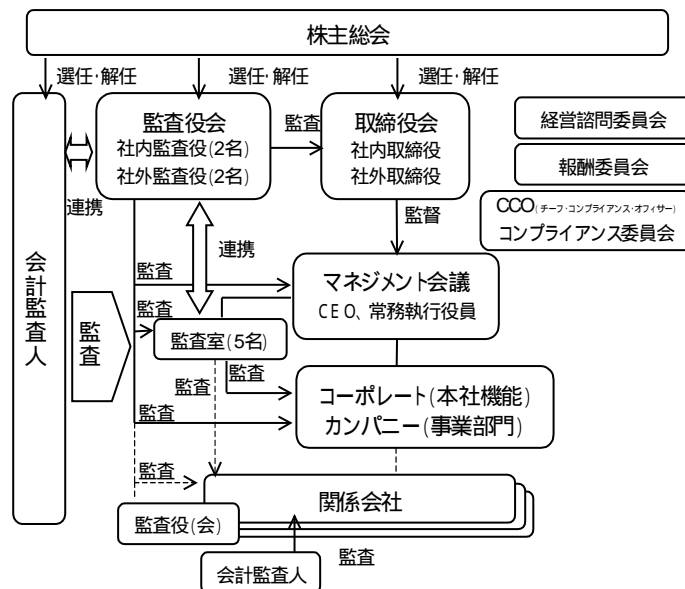
月次開催の取締役会においては、経営の基本方針及びその他の重要事項を決定するとともに業務執行の監督を行っている。また、原則週1回開催のマネジメント会議において当社グループの業務執行に関する重要事項の決定を行うほか、各事業部門からの業務執行に関する主要な報告を受けている。マネジメント会議にはCEOのほか常務執行役員以上及び監査役が出席しガバナンスの徹底を図っている。

さらに、当社グループのコンプライアンスについては、法令及び社内規程の遵守を求める「沖電気行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の強化を図るとともに、当社グループ全体でコンプライアンス体制を強化することで不祥事の発生防止に努めている。CCO(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)をトップとする「コンプライアンス委員会」が基本方針を審議・検討し、「コンプライアンス推進部」が具体的な諸施策を企画・立案・推進していく。

また、株主、投資家に対して、経営説明会や決算説明会あるいは当社ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下の通りである。

コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名(内常勤監査役1名)と社外監査役以外の監査役2名(常勤監査役)で構成されている。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務執行についての監査を行っている。

また、内部監査部門として監査室を設置しており、公認内部監査人を含む5名で構成されている。監査室は、内部監査を実施することによって、会社業務全般についてその実態を適正に把握するとともに、業務遂行の過誤不正を発見、防止し、経営の合理化及び業務の改善に資することを目的としている。

監査実施にあたっては、会計監査人から監査役への会計監査に関する随時報告及び監査役が内部監査部門からその職務の執行状況を聴取するなどの相互連携を図っている。

(3) 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任している。定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うことで、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

会計監査を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りである。

会計監査を執行した公認会計士

- ・ 新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 金田 英成 (当社継続監査年数: 13年*)
- ・ 新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 斉藤 一昭 (当社継続監査年数: 20年*)
- ・ 新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 今井 靖容 (当社継続監査年数: 11年*)

* 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、金田英成氏及び今井靖容氏は平成 17 年 3 月期事業年度、齊藤一昭氏は平成 19 年 3 月期事業年度をもって交替する予定となっている。

監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 7 名
- ・ 会計士補 11 名

(4) 社外取締役及び社外監査役の人的、資本的、その他の利害関係の概要

当社と社外取締役が就任する会社とは営業取引があるが、人事及び資金面の取引はない。また、社外監査役は当社グループの出身ではない。

(5) 最近 1 年のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当社はコンプライアンスへの取り組み強化のために、2004 年 4 月、全社横断組織として「コンプライアンス委員会」を設置、またコンプライアンスの諸施策を企画・立案・推進するための「コンプライアンス推進部」も発足させた。加えて 6 月には C C O を任命した。

また、経済的・環境的・社会的活動の各側面において、常にグループをあげてステークホルダーとの信頼関係を築き、企業価値の向上を図っていくことを目的に、2004 年 10 月、C S R 推進部を設置した。具体的には、コンプライアンス強化、お客様の満足度向上、環境への対応、従業員の尊重、社会貢献、効果的な I R 活動などに取り組んできた。

一方、2005 年 2 月にはディスクロージャー委員会を設置し、ステークホルダーに重要情報を適時開示する体制を整えた。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りである。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	308 百万円	監査証明に係る報酬	65 百万円
監査役を支払った報酬	70 百万円		
計	378 百万円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第80期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		55,394		46,640	
2 受取手形及び売掛金		155,313		145,952	
3 有価証券		3,431		2,801	
4 たな卸資産		138,977		149,298	
5 繰延税金資産		10,784		10,620	
6 その他の流動資産		17,880		21,528	
7 貸倒引当金		1,986		1,798	
流動資産合計		379,795	62.3	375,043	61.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		120,059		122,528	
(2) 機械装置及び運搬具		344,907		346,935	
(3) 工具器具備品		136,389		126,190	
(4) 土地		18,289		18,247	
(5) 建設仮勘定		275		985	
(6) 減価償却累計額		500,259		488,416	
有形固定資産合計	1	119,662	19.6	126,470	20.8
2 無形固定資産		12,925	2.1	14,605	2.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	52,958		56,389	
(2) 長期貸付金		2,541		4,802	
(3) 長期繰延税金資産		20,592		15,212	
(4) その他の投資その他の資産	2	26,244		20,944	
(5) 貸倒引当金		5,159		5,453	
投資その他の資産合計		97,177	16.0	91,895	15.1
固定資産合計		229,765	37.7	232,972	38.3
資産合計		609,560	100.0	608,015	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	93,440		100,737	
2	短期借入金	129,761		135,295	
3	未払法人税等	1,820		2,327	
4	未払費用	42,375		43,727	
5	完成工事補償引当金	4		7	
6	その他の流動負債	44,274		31,734	
	流動負債合計	311,676	51.1	313,828	51.6
固定負債					
1	社債	39,500		49,500	
2	長期借入金	107,155		70,360	
3	退職給付引当金	32,580		37,427	
4	役員退職慰労引当金	822		449	
5	その他の固定負債	1,586		5,631	
	固定負債合計	181,645	29.8	163,369	26.9
	負債合計	493,322	80.9	477,198	78.5
(少数株主持分)					
	少数株主持分	5,739	1.0	5,989	1.0
(資本の部)					
資本					
	資本金	67,862	11.1	67,877	11.2
	資本剰余金	71,150	11.7	37,797	6.2
	利益剰余金	29,685	4.9	14,854	2.4
	その他有価証券評価差額	10,932	1.8	12,441	2.0
	為替換算調整勘定	9,619	1.6	7,925	1.3
	自己株式	141		217	
	資本合計	110,499	18.1	124,827	20.5
負債、少数株主持分及び資本合計		609,560	100.0	608,015	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
		金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）		
売上高			654,214	100.0	688,542	100.0	
売上原価	3		484,455	74.1	504,340	73.2	
売上総利益			169,759	25.9	184,202	26.8	
販売費及び一般管理費	1,3		148,153	22.6	156,982	22.8	
営業利益			21,606	3.3	27,220	4.0	
営業外収益							
1 受取利息		315			431		
2 受取配当金		759			891		
3 為替差益					561		
4 営業譲渡益		288					
5 雑収入		1,355	2,717	0.4	832	2,717	0.4
営業外費用							
1 支払利息		7,464			6,724		
2 為替差損		2,039					
3 雑支出		2,360	11,864	1.8	2,045	8,769	1.3
経常利益			12,459	1.9		21,168	3.1
特別利益							
1 固定資産売却益	4				1,188		
2 投資有価証券等売却益		1,603			3,037		
3 厚生年金基金代行返上益		8,282	9,885	1.5		4,225	0.6
特別損失							
1 固定資産処分損	5	4,859			2,488		
2 投資有価証券等評価損		1,538			1,193		
3 貸倒引当金繰入額		1,500			803		
4 賞与に係る社会保険料		1,089					
5 災害損失	6	3,344					
6 特別退職金					2,363		
7 事業再編損	2	7,709	20,040	3.0		6,848	1.0
税金等調整前当期純利益			2,304	0.4		18,545	2.7
法人税、住民税及び事業税		2,555			2,695		
法人税等調整額		1,720	835	0.2	4,377	7,072	1.0
少数株主利益			140			297	0.1
当期純利益			1,328	0.2		11,174	1.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注 記 番 号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			71,150		71,150
資本剰余金増加高					
新株発行による増加高				15	15
資本剰余金減少高					
資本準備金取崩による減少高				33,369	33,369
資本剰余金期末残高			71,150		37,797
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			31,004		29,685
利益剰余金増加高					
1 資本準備金取崩による増加高				33,369	
2 当期純利益		1,328	1,328	11,174	44,544
利益剰余金減少高					
1 連結子会社の減少に伴う減少高				4	
2 連結子会社の増加に伴う減少高		8	8		4
利益剰余金期末残高			29,685		14,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,304	18,545
減価償却費		33,577	34,245
引当金の増加額		2,449	4,576
受取利息及び受取配当金		1,074	1,323
支払利息		7,464	6,724
投資有価証券等評価損		1,538	1,193
投資有価証券等売却益		1,603	3,037
固定資産処分損		4,859	2,488
固定資産売却益		228	1,188
売上債権の減少額		10,098	13,620
たな卸資産の減少額（増加額）		17,087	9,014
仕入債務の増加額		12,912	7,056
未払費用の増加額		7,183	1,135
その他		4,993	8,191
小計		101,562	66,828
利息及び配当金の受取額		1,075	1,389
利息の支払額		7,509	7,123
法人税等の支払額		2,858	1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		92,269	59,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の純減少額		801	1,304
有形固定資産の取得による支出		24,026	33,926
有形固定資産の売却による収入		11,117	1,895
無形固定資産の取得による支出		4,595	6,081
投資有価証券の取得による支出		693	2,874
投資有価証券の売却による収入		3,204	5,268
営業の譲受けによる支出	2		2,292
その他の投資の増加による支出		6,827	7,312
その他の投資の減少による収入		1,816	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,202	41,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		12,355	6,843
コマーシャルペーパーの純減少額		4,100	
長期借入れによる収入		31,544	19,182
長期借入金の返済による支出		18,675	44,071
社債の発行による収入			19,942
社債の償還による支出		39,877	15,000
配当金の支払額		16	1
その他		83	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,564	26,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		759	417
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		28,743	8,664
現金及び現金同等物の期首残高		29,294	58,075
連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		37	
現金及び現金同等物の期末残高	1	58,075	49,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1)連結の範囲に関する事項	<p>子会社114社のうち79社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他34社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないで連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、沖電気技術(江蘇)有限公司を当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、(株)沖アネックス、東北沖電気(株)は清算を結了したため、(株)エールテックスは同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>子会社117社のうち80社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他36社の総資産、利益剰余金等、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないで連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、日沖電子科技(昆山)有限公司、OKI SYSTEMS ve YAZICI COZUMLERİ LS.は、当連結会計年度に新規設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、OKI SEMICONDUCTOR (ASIA) PTE. LTD.は、清算を結了したため連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(2)持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社35社及び関連会社25社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他34社及び関連会社(株)アルプ他22社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>	<p>非連結子会社37社及び関連会社26社のうち2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他36社及び関連会社(株)アルプ他23社は、それぞれ純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」の項に記載している。</p>
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気技術(江蘇)有限公司及び日沖電子貿易(上海)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司、沖電気技術(江蘇)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司及び日沖電子科技(昆山)有限公司の決算日は連結決算日と異なる12月31日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
(4)会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下の通り評価している。海外連結子会社は、低価法を採用している。</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 </p> <p> たな卸資産 ...当社及び国内連結子会社は、原価法を採用し、海外連結子会社は、主として低価法を採用している。 </p> <p> デリバティブ ...時価法 </p> <p> (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 </p> <p> 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 </p> <p> 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3～5年）に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 </p> <p> (ハ)重要な引当金の計上基準 </p> <p> 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。海外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。 </p>	<p> たな卸資産 同 左 </p> <p> デリバティブ 同 左 </p> <p> (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 </p> <p> 有形固定資産 同 左 </p> <p> 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。 なお、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年）に基づく償却方法を、また、自社利用のソフトウェアは見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 海外連結子会社は、主として定額法を採用している。 </p> <p> (ハ)重要な引当金の計上基準 </p> <p> 貸倒引当金 同 左 </p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>退職給付引当金</p> <p>…当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として8,282百万円計上している。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、80,618百万円である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務15,361百万円の利益が発生した。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の14年による定額法により処理している。この影響により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が248百万円、税金等調整前当期純利益が51百万円増加している。</p> <p>また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度に移行している。この影響により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が37百万円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成16年6月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額（348百万円）については「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p> <p>賞与に係る社会保険料について ...平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成15年6月に支給された賞与に係る社会保険料は前連結会計年度において「未払費用」に計上されていないため、当連結会計年度において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が1,569百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ459百万円、税金等調整前当期純利益が1,551百万円減少している。</p>	<p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>
(5)利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱い方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づき連結決算を行う方法によっている。	同 左
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「1年以内に償還予定の社債(当連結会計年度15,000百万円)は、当連結会計年度より「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より固定資産処分損を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,078百万円含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券としてみなされることとなった。これを受け公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」並びに「「金融商品会計に関するQ & A」の改正について」(平成17年2月15日 日本公認会計士協会)に従い、当連結会計年度より、投資事業有限責任組合への出資金577百万円を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前連結会計年度は「その他の投資その他の資産」に519百万円含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書) 1.当連結会計年度より「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「雑収入」に228百万円含めて表示して 2.当連結会計年度より「特別退職金」を区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「事業再編損」に3,369百万円含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,561 百万円</p>	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2,354 百万円</p> <p>これにより借り入れている金額は、1,474百万円である。</p>
<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,049 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金) 5</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目</p> <p style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 8,517 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産(出資金) 222</p>
<p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,513百万円含まれている。</p>	<p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,551百万円含まれている。</p>
<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 3,135 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">沖デベロップメント(株) 1,095</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 45</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,276</p>	<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅融資借入金) 2,681 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">沖デベロップメント(株) 1,648</p> <p style="padding-left: 20px;">その他1件 8</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,337</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡高 223 百万円</p>	<p>5 受取手形割引高 73 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 76</p>
<p>6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 612,221 千株</p>	<p>6 当社の発行済株式総数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 612,335 千株</p>
<p>7 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 574 千株</p>	<p>7 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 753 千株</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>8 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 196,677 百万円 借入実行残高 76,448</p> <hr/> <p>差引額 120,229</p>	<p>8 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 199,023 百万円 借入実行残高 72,057</p> <hr/> <p>差引額 126,965</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">38,009 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,429</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,117</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">17,354</td> </tr> </table> <p>2 当社並びに国内、北米及び欧州の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。 なお、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業収束に伴う たな卸資産処分損等 特別退職金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,339 百万円 3,369</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は16,117百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,609 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,859</td> </tr> </table> <p>6 5月26日の三陸南地震及び7月26日の宮城県北部を震源とする地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止したことに伴って発生した損害である。</p>	給料賃金	38,009 百万円	退職給付費用	9,429	研究開発費	16,117	手数料	17,354	事業収束に伴う たな卸資産処分損等 特別退職金	4,339 百万円 3,369	機械装置及び運搬具	1,609 百万円	工具器具備品	1,523	土地	1,060	その他	665	計	4,859	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">39,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,987</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">17,865</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は21,987百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188</td> </tr> </table> <p>5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488</td> </tr> </table>	給料賃金	39,518 百万円	退職給付費用	5,476	研究開発費	21,987	手数料	17,865	土地	1,063 百万円	建物及び構築物	83	その他	41	計	1,188	工具器具備品	1,392 百万円	機械装置及び運搬具	980	その他	115	計	2,488
給料賃金	38,009 百万円																																												
退職給付費用	9,429																																												
研究開発費	16,117																																												
手数料	17,354																																												
事業収束に伴う たな卸資産処分損等 特別退職金	4,339 百万円 3,369																																												
機械装置及び運搬具	1,609 百万円																																												
工具器具備品	1,523																																												
土地	1,060																																												
その他	665																																												
計	4,859																																												
給料賃金	39,518 百万円																																												
退職給付費用	5,476																																												
研究開発費	21,987																																												
手数料	17,865																																												
土地	1,063 百万円																																												
建物及び構築物	83																																												
その他	41																																												
計	1,188																																												
工具器具備品	1,392 百万円																																												
機械装置及び運搬具	980																																												
その他	115																																												
計	2,488																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">55,394百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,075</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	55,394百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,701	現金及び現金同等物	58,075	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,640百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,411</td> </tr> </table> <p>2 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業権</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業の譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,292</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,640百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,801	現金及び現金同等物	49,411	営業権	1,158百万円	たな卸資産	875	その他	258	営業の譲受けによる支出	2,292
現金及び預金勘定	55,394百万円																								
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	20																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,701																								
現金及び現金同等物	58,075																								
現金及び預金勘定	46,640百万円																								
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	30																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	2,801																								
現金及び現金同等物	49,411																								
営業権	1,158百万円																								
たな卸資産	875																								
その他	258																								
営業の譲受けによる支出	2,292																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																
<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,173</td> <td>3,853</td> <td>4,319</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,967</td> <td>1,835</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>37</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,274</td> <td>5,727</td> <td>6,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,245</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,546</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,242</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2 .オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,008</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>6,066</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,075</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	8,173	3,853	4,319	工具器具備品	3,967	1,835	2,131	その他	133	37	95	合計	12,274	5,727	6,546	1 年 内	2,245	百万円	1 年 超	4,301		合計	6,546		支払リース料	3,242	百万円	減価償却費相当額	3,242		1 年 内	4,008	百万円	1 年 超	6,066		合計	10,075		<p>1 .リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,839</td> <td>3,031</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,091</td> <td>1,879</td> <td>2,212</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>94</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,248</td> <td>5,006</td> <td>7,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,361</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,242</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,415</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,415</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2 .オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,751</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,936</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,688</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	7,839	3,031	4,807	工具器具備品	4,091	1,879	2,212	その他	317	94	223	合計	12,248	5,006	7,242	1 年 内	2,361	百万円	1 年 超	4,881		合計	7,242		支払リース料	2,415	百万円	減価償却費相当額	2,415		1 年 内	2,751	百万円	1 年 超	2,936		合計	5,688	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	8,173	3,853	4,319																																																																																														
工具器具備品	3,967	1,835	2,131																																																																																														
その他	133	37	95																																																																																														
合計	12,274	5,727	6,546																																																																																														
1 年 内	2,245	百万円																																																																																															
1 年 超	4,301																																																																																																
合計	6,546																																																																																																
支払リース料	3,242	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	3,242																																																																																																
1 年 内	4,008	百万円																																																																																															
1 年 超	6,066																																																																																																
合計	10,075																																																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	7,839	3,031	4,807																																																																																														
工具器具備品	4,091	1,879	2,212																																																																																														
その他	317	94	223																																																																																														
合計	12,248	5,006	7,242																																																																																														
1 年 内	2,361	百万円																																																																																															
1 年 超	4,881																																																																																																
合計	7,242																																																																																																
支払リース料	2,415	百万円																																																																																															
減価償却費相当額	2,415																																																																																																
1 年 内	2,751	百万円																																																																																															
1 年 超	2,936																																																																																																
合計	5,688																																																																																																

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 16 年 3 月 31 日)
該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	503	3
小計	500	503	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
非上場外国債券	630	629	-
小計	630	629	-
合計	1,130	1,133	3

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,349	31,246	18,896
債券	-	-	-
その他	397	426	29
小計	12,746	31,673	18,926
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,434	1,913	521
債券	101	100	1
その他	100	98	2
小計	2,637	2,111	525
合計	15,383	33,784	18,400

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について 150 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,160	1,601	1

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 16 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,600
非上場株式	10,661

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 16 年 3 月 31 日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	630	-	500
小計	630	-	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
社債	100	-	-
その他	-	100	-
小計	100	100	-
合計	730	100	500

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
非上場外国債券	500	504	4
小計	500	504	4
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
-	-	-	-
合計	500	504	4

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	9,958	31,410	21,451
その他	397	430	33
小計	10,355	31,840	21,485
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,477	3,127	350
その他	100	96	4
小計	3,578	3,223	355
合計	13,934	35,064	21,130

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,658	3,031	26

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 17 年 3 月 31 日)

(その他有価証券)	(百万円)
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	2,701
非上場株式	11,729
投資事業有限責任組合への出資	577

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 17 年 3 月 31 日)

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
非上場外国債券	-	-	500
小計	-	-	500
(その他有価証券のうち満期があるもの)			
公社債投資信託	-	100	-
小計	-	100	-
合計	-	100	500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)は外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務を対象とした包括的な為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。

また当社グループは、主に、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがある。また、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクがある。

なお、当社グループは取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいたデリバティブ取引)は利用していない。

当社グループの利用目的から、当社グループが利用しているデリバティブ取引の損益は被ヘッジ資産、負債の損益を相殺する効果があり、会社全体の損益に与える影響は限定されている。また、当社グループは信用度の高い大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、経営上多額な損失を被ることがないように、相場変動リスクにさらされている債権債務に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、運用ルール外のデリバティブ取引が存在していないか、等のチェックに重点を置いてリスク管理を行っている。

当社グループにおいて、取引の僅少な会社を除いては、デリバティブ取引に関する取引管理規程に基づいてデリバティブ取引を行っており、当該規程では、デリバティブ取引に係る業務に関する職務権限、運用ルール及び報告体制に関する規程が明記されている。

日常におけるデリバティブ取引に係る業務のチェックは、当社では財務部門内の相互牽制と経理部門の確認により行われており、連結子会社では各社のルールにしたがって相互チェックが行われている。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度と同一内容である。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

加えて、一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職金制度を設けている。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、国内連結子会社の一部は、適格退職年金制度を終了し、確定給付企業年金制度に移行している。

当社が加入しているOKI企業年金基金は平成17年1月1日に設立され、連結子会社のうち36社が加入している。また、連結子会社のうち1社については適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	176,776	178,882
ロ. 年金資産	66,636	73,847
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	110,140	105,035
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	47,844	43,333
ホ. 未認識数理計算上の差異	29,715	39,361
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	15,087 (注)1
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	32,580	37,427
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	32,580	37,427

前連結会計年度

(平成16年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、80,618百万円である。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度

(平成17年3月31日)

- (注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (百万円)
イ. 勤務費用	7,881 (注) 2,	5,585 (注) 2,
ロ. 利息費用	8,069 3	4,887 3
ハ. 期待運用収益	4,422	2,657
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,968	4,511
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,771	2,753
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	560	274
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,707	14,807
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	8,282	-

前連結会計年度

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当連結会計年度

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金3,369百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,947百万円を支払っており特別損失として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.8%	2.1%
ハ.期待運用収益率	4.0%	同左
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	13年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ.会計基準変更時差異の処理年数	適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社を除き、15年である。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 30,925 百万円	繰越欠損金 22,245 百万円
賞与引当金超過 5,329	賞与引当金超過 5,623
退職給与引当金超過 11,757	退職給与引当金超過 14,882
たな卸資産評価損否認 1,267	たな卸資産評価損否認 1,388
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,236	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,117
連結会社間内部利益消去 1,904	連結会社間内部利益消去 2,141
その他 1,581	その他 2,913
繰延税金資産小計 55,002	繰延税金資産小計 51,312
控除：評価性引当額 16,004	控除：評価性引当額 16,752
繰延税金資産合計 38,997	繰延税金資産合計 34,560
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券 7,555	その他有価証券 8,679
評価差額金	評価差額金
その他 65	その他 83
繰延税金負債合計 7,620	繰延税金負債合計 8,763
繰延税金資産の純額 31,377	繰延税金資産の純額 25,797
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。
法定実効税率 42.0 %	法定実効税率 41.0 %
(調整)	(調整)
繰延税金資産に係わる評価性引当額の減少 38.2	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加 4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 19.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割等 6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0
その他 6.3	当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異 2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3 %	その他 6.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1 %

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	360,308	104,591	132,151	57,163	654,214	-	654,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,722	8,848	5,954	32,438	58,963	(58,963)	-
計	372,031	113,440	138,106	89,601	713,178	(58,963)	654,214
営業費用	347,999	110,053	135,758	86,811	680,623	(48,014)	632,608
営業利益	24,031	3,386	2,348	2,789	32,555	(10,949)	21,606
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	218,867	93,406	145,142	59,313	516,730	92,830	609,560
減価償却費	12,530	2,938	15,222	9	30,700	2,876	33,577
資本的支出	11,614	2,514	16,191	-	30,320	2,997	33,318

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デ バイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	335,805	135,253	150,721	66,761	688,542	-	688,542
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,020	7,108	5,595	34,585	56,310	(56,310)	-
計	344,825	142,362	156,316	101,347	744,852	(56,310)	688,542
営業費用	330,573	134,464	144,301	97,384	706,724	(45,402)	661,322
営業利益	14,252	7,897	12,014	3,963	38,128	(10,908)	27,220
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	222,276	91,038	150,662	66,496	530,473	77,541	608,015
減価償却費	11,561	2,519	16,758	1,478	32,317	1,927	34,245
資本的支出	11,680	4,164	23,027	1,791	40,663	3,886	44,550

- (注) 1 .事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。
- なお、翌連結会計年度において、当社グループの中期経営計画の実現に向けて、「情報と通信の融合」、「特長あるLSIの開発」、「カラープリンタのシェア拡大」の3つの施策に重点的に取り組み、さらなる成長を図るため、「情報通信事業グループ」、「半導体事業グループ」、「プリンタ事業グループ」の3つの事業グループに経営組織の再編を行なった。これに伴い、当連結会計年度においては事業区分を「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」としているが、当社グループの事業内容の実態をより的確に表示するために、翌連結会計年度より事業区分を見直し、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」とする。
- 2 . 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況」に記載している。
 - 3 . 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 11,019 百万円、当連結会計年度 10,921 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。
 - 4 . 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 163,503 百万円、当連結会計年度 162,189 百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び一般管理部門にかかる資産である。
 - 5 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及びその増加額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,786	53,025	72,564	33,837	654,214	-	654,214
(2) セグメント間の内部売上高	113,315	470	3,953	73,065	190,805	(190,805)	-
計	608,102	53,496	76,518	106,902	845,020	(190,805)	654,214
営業費用	590,124	52,243	74,233	107,214	823,815	(191,207)	632,608
営業利益	17,977	1,252	2,285	311	21,204	401	21,606
資産	631,260	23,685	39,863	33,753	728,563	(119,002)	609,560

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) アジア ... タイ

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	513,981	58,445	79,517	36,597	688,542	-	688,542
(2) セグメント間の内部売上高	128,151	431	2,228	80,236	211,048	(211,048)	-
計	642,133	58,876	81,746	116,833	899,590	(211,048)	688,542
営業費用	617,037	57,951	80,870	114,410	870,271	(208,948)	661,322
営業利益	25,095	924	875	2,423	29,319	(2,099)	27,220
資産	628,705	24,579	50,886	33,803	737,975	(129,960)	608,015

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) アジア ... タイ

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	55,093	67,833	66,912	189,840
連結売上高（百万円）				654,214
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	10.4	10.2	29.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	53,808	75,730	73,484	203,023
連結売上高（百万円）				688,542
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.8	11.0	10.7	29.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ... 米国

(2) 欧州 ... イギリス、ドイツ

(3) その他の地域 ... 中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	180.66 円	1株当たり純資産額	204.11 円
1株当たり当期純利益	2.17 円	1株当たり当期純利益	18.27 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.17 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.87 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,328	11,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,328	11,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	611,701	611,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		1
普通株式増加数(千株)	130	13,743
(うち新株予約権付社債(千株))		13,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類及び新株予約権2種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類及び新株予約権1種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
記載すべき事項はない。	同左

【連結附属明細表】

a . 社債明細表

発行会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保普通社債	平成 8.10.25	百万円 20,000	百万円 20,000	% 3.150	無	平成 18.10.25
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000		1	"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000 (10,000)	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000		2.820	"	16. 7.30
	2008年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債	16.11.26		20,000	2	"	20.11.26
合計			54,500	59,500 (10,000)			

1 10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

2 利息は付さない。

(注) 1 . 当期末残高欄下段()内金額は、連結決算日後1年以内に償還予定の金額である。

2 . 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	504
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年12月10日～20年11月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 . 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円 10,000	百万円 20,000	百万円 9,500	百万円 20,000	百万円

b . 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,658	80,092	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,103	55,202	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,155	70,360	2.4	平成18年4月30日～ 平成34年3月20日
その他の有利子負債				
その他の流動負債(1年内返済)	5,000			
その他の固定負債(1年超)		5,000	0.6	平成19年9月28日
計	241,917	210,655		

(注) 1 . 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 . その他の流動負債(1年内返済)及びその他の固定負債(1年超)は、有価証券の消費貸借契約に基づき、担保として受け入れた金額である。

3 . 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	37,350	20,763	8,462	2,650
その他の固定負債(百万円)		5,000		

(2)【その他】

特記事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 80 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 81 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			25,881		18,297	
2.受取手形	5		2,480		1,682	
3.売掛金	5		99,578		86,785	
4.有価証券			630		-	
5.たな卸資産						
製品		16,070		20,768		
半製品		4,623		4,062		
原材料		8,884		9,824		
仕掛品		45,772		46,899		
貯蔵品		3,751	79,101	4,570	86,124	
6.短期前払費用			572		645	
7.短期貸付金	5		23,637		21,489	
8.未収金	5		15,654		22,659	
9.繰延税金資産			8,529		7,898	
10.その他			2,527		3,240	
11.貸倒引当金			57		87	
流動資産合計			258,535	52.1	248,736	51.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		89,360		91,455		
減価償却累計額		57,903	31,456	60,370	31,085	
(2)構築物		8,390		8,534		
減価償却累計額		6,828	1,561	6,996	1,537	
(3)機械及び装置		298,039		296,824		
減価償却累計額		272,643	25,396	265,288	31,535	
(4)車両運搬具		191		165		
減価償却累計額		169	21	147	17	
(5)工具器具備品		97,989		85,962		
減価償却累計額		84,714	13,275	72,364	13,598	
(6)土地			16,102		16,110	
(7)建設仮勘定			168		435	
有形固定資産合計			87,983	17.7	94,319	19.3

区分	注記 番号	第 80 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 81 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)営業権		-		926	
(2)施設利用権・借地権		295		273	
(3)ソフトウェア		7,896		9,065	
無形固定資産合計		8,192	1.6	10,265	2.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	43,647		46,478	
(2)関係会社株式		43,605		44,658	
(3)出資金		821		283	
(4)関係会社出資金		1,054		1,350	
(5)長期貸付金		25		-	
(6)従業員長期貸付金		36		23	
(7)関係会社長期貸付金		20,586		22,210	
(8)長期前払費用		8,373		7,400	
(9)長期化債権		6,730		3,238	
(10)長期繰延税金資産		19,506		11,910	
(11)その他		3,734		3,498	
(12)貸倒引当金		6,159		6,358	
投資その他の資産合計		141,962	28.6	134,695	27.6
固定資産合計		238,138	47.9	239,280	49.0
資産合計		496,673	100.0	488,017	100.0

区分	注記 番号	第 80 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		第 81 期 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		240		260	
2. 買掛金	5	84,354		91,087	
3. 短期借入金		48,502		43,652	
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金		38,833		45,771	
5. 1年以内に償還予定の社債		15,000		10,000	
6. 未払金		7,344		6,099	
7. 未払費用	5	24,390		25,311	
8. 前受金		1,136		796	
9. 預り金		7,207		1,637	
10. その他		868		1,282	
流動負債合計		227,878	45.9	225,898	46.3
固定負債					
1. 社債		39,500		49,500	
2. 長期借入金		82,766		53,739	
3. 長期預り金		-		5,000	
4. 退職給付引当金		21,608		25,315	
5. 役員退職慰労引当金		486		-	
6. その他		888		364	
固定負債合計		145,250	29.2	133,919	27.4
負債合計		373,129	75.1	359,817	73.7
(資本の部)					
資本金	1	67,862	13.7	67,877	13.9
資本剰余金					
1. 資本準備金	8	71,150		16,980	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		-		20,816	
資本剰余金合計		71,150	14.3	37,797	7.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		7,326		-	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		2,836		-	
固定資産圧縮積立金		5,670		-	
別途積立金		9,862		-	
3. 当期末処分利益		51,738		10,525	
利益剰余金合計		26,043	5.2	10,525	2.2
その他有価証券評価差額金		10,710	2.1	12,211	2.5
自己株式	2	136	-	211	-
資本合計		123,544	24.9	128,199	26.3
負債資本合計		496,673	100.0	488,017	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日			第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		417,517	100.0		439,355	100.0
売上原価	1						
1.製品期首たな卸高		17,381			16,070		
2.当期製品製造原価		312,771			327,428		
3.当期買入製品受入高		26,528			31,359		
計		356,681			374,858		
4.他勘定振替高	4	5,537			5,182		
5.製品期末たな卸高		16,070	335,073	80.3	20,768	348,907	79.4
売上総利益			82,444	19.7		90,447	20.6
販売費及び一般管理費	1,5		78,200	18.7		82,444	18.8
営業利益			4,243	1.0		8,003	1.8
営業外収益	6						
1.受取利息		619			627		
2.有価証券利息		14			7		
3.受取配当金		3,145			5,584		
4.雑収入		1,371	5,150	1.2	828	7,048	1.6
営業外費用	6						
1.支払利息		3,204			3,310		
2.社債利息		2,326			1,375		
3.為替差損		1,167			-		
4.雑支出		1,684	8,383	2.0	2,076	6,763	1.5
経常利益			1,011	0.2		8,288	1.9
特別利益							
1.投資有価証券売却益		1,603			3,025		
2.厚生年金基金代行返上益		5,526	7,129	1.7	-	3,025	0.7
特別損失							
1.固定資産処分損		3,021			2,193		
2.投資有価証券等評価損		1,982			1,424		
3.貸倒引当金繰入額		1,675			941		
4.賞与に係る社会保険料		463			-		
5.特別退職金		-			762		
6.事業再編損	8	5,067	12,210	2.9	-	5,322	1.2
税引前当期純利益			-			5,990	1.4
税引前当期純損失			4,069	1.0		-	
法人税及び住民税		2,862			4,393		
法人税等調整額		2,592	269	0.1	7,184	2,791	0.7
当期純利益			-			3,199	0.7
当期純損失			3,800	0.9		-	
前期繰越損失			47,937			-	
利益準備金減少額			-			7,326	
当期末処分利益			-			10,525	
当期末処理損失			51,738			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
当期製造費用					
材料費		165,861	52.8	183,164	55.1
労務費		31,234	9.9	27,250	8.2
経費	1	117,404	37.3	122,002	36.7
計		314,499	100.0	332,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		56,720		50,395	
他勘定振替高	2	8,053		4,422	
期末仕掛品たな卸高		50,395		50,961	
当期製品製造原価		312,771		327,428	

(注)

イ．仕掛品たな卸高が貸借対照表と相違しているのは、半製品を含めて表示しているためである。

ロ． 1の経費のうち、金額の大きいものは次のとおりである。

	(第80期)		(第81期)
外注加工費	54,844 百万円	外注加工費	54,437 百万円
設計外注費	15,766	設計外注費	17,426

ハ． 2の他勘定振替高の内容は次のとおりである。

	(第80期)		(第81期)
固定資産出来高	51 百万円	固定資産出来高	1,424 百万円
販売費及び一般管理費他	10,197	販売費及び一般管理費他	2,664
無形固定資産振替高	2,195	無形固定資産振替高	333
計	8,053	計	4,422

二．原価計算の方法

(イ) 当社製品のうち注文生産にかかわる多種少量製品及び受注工事については個別原価計算方式を採用している。

(ロ) 当社製品のうち標準量産品については標準原価による総合原価計算方式を採用している。

(ハ) 原価差額については原価計算基準に基づき調整を行っている。

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

区分	第80期 (平成16年6月29日)		区分	第81期 (平成17年6月29日)	
	金額(百万円)			金額(百万円)	
当期末処理損失		51,738	当期末処分利益		10,525
損失処理額			利益処分量		
1.任意積立金取崩額			1.利益配当金		1,834
特別償却準備金取崩額	2,836				
固定資産圧縮積立金 取崩額	5,670				
別途積立金取崩額	9,862	18,369			
2.資本準備金取崩額		33,369			
次期繰越損失		-	次期繰越利益		8,690

(注) 上記()内の日付は、株主総会承認日である。

重要な会計方針

項 目	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 .有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 .デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	同 左
3 .たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法	同 左
4 .固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。) (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間(3~5年)に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間(3年)に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法

項 目	第80期	第81期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として5,526百万円計上している。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、58,941百万円である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年1月1日に厚生年金基金の代行部分の過去分返上の認可を受け、ポイント制退職金制度及びキャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。 本移行に伴い退職給付債務が減少し、過去勤務債務10,428百万円の利益が発生した。この償却については、改定日より従業員の平均残存勤務期間以内の14年による定額法により処理している。この影響により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が159百万円増加している。</p>

項 目	第80期	第81期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。	(3) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止した。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額(348百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。
6 .リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同 左
7 .ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
8 .その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

項 目	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(3) 賞与に係る社会保険料について平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことに伴い、重要性が増したため、当事業年度より未払賞与計上に対応して発生する社会保険料を「未払費用」に計上している。平成15年6月に支給された賞与に係る社会保険料は前事業年度において「未払費用」計上されていないため、当事業年度において過年度損益修正として、特別損失の「賞与に係る社会保険料」として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が689百万円増加、営業利益及び経常利益がそれぞれ208百万円減少、税引前当期純損失が672百万円増加している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第80期</p> <p>自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第81期</p> <p>自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
	<p>(1)「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資が有価証券としてみなされることとなった。これを受け公表された「会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」の改正について」並びに「金融商品会計に関するQ&A」の改正について(平成17年2月15日 日本公認会計士協会)に従い、貸借対照表において当事業年度より、投資事業有限責任組合への出資金577百万円を「投資有価証券」に含めて表示している。なお、前事業年度は「出資金」に519百万円含めて表示している。</p> <p>(2)損益計算書において前事業年度に特別損失「事業再編損」に含めて表示していた「特別退職金」を、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「特別退職金」は1,437百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第80期 (平成16年3月31日)	第81期 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,221千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式528千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が11,513百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>	<p>1 授権株式数...普通株式2,400,000千株 発行済株式数...普通株式612,335千株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式707千株である。</p> <p>3 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,551百万円含まれている。</p> <p>4 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p>
百万円	百万円
従業員(住宅融資借入金) 3,135	従業員(住宅融資借入金) 2,681
(株)沖電気コミュニケーションシステムズ 2,400	沖マイクロ技研(株) 400
沖マイクロ技研(株) 400	長野沖電気(株) 700
長野沖電気(株) 700	宮城沖電気(株) 750
宮城沖電気(株) 750	沖デベロップメント(株) 1,648
沖デベロップメント(株) 1,095	OKI DATA AMERICAS, INC. 537
OKI DATA AMERICAS, INC. 528	(5,000千米ドル)
(5,000千米ドル)	OKI (THAILAND) CO., LTD. 702
OKI EUROPE LTD. 588	(6,536千米ドル)
(3,047千スターリングポンド)	そ の 他 10 件 732
OKI (THAILAND) CO., LTD. 1,259	計 8,151
(11,920千米ドル)	
そ の 他 8 件 849	
計 11,705	
<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資 産</p> <p>受取手形 762 百万円</p> <p>売掛金 28,005</p> <p>短期貸付金 23,574</p> <p>未収金 13,352</p> <p>負 債</p> <p>買掛金 39,621</p> <p>未払費用 8,072</p>	<p>5 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>資 産</p> <p>受取手形 154 百万円</p> <p>売掛金 28,250</p> <p>短期貸付金 21,483</p> <p>未収金 17,009</p> <p>負 債</p> <p>買掛金 41,153</p> <p>未払費用 8,742</p>

第80期 (平成16年3月31日)	第81期 (平成17年3月31日)																		
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">145,681</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">47,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">98,535</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	145,681	百万円	借入実行残高	47,146		差引額	98,535		<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">148,181</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">43,296</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">104,885</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	148,181	百万円	借入実行残高	43,296		差引額	104,885	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	145,681	百万円																	
借入実行残高	47,146																		
差引額	98,535																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	148,181	百万円																	
借入実行残高	43,296																		
差引額	104,885																		
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,710百万円である。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,211百万円である。</p> <p>8 資本準備金による欠損てん補 欠損てん補に充当された金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">資本準備金</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">33,369</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>欠損てん補を行った年月</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> <td></td> </tr> </table>	資本準備金	33,369	百万円	欠損てん補を行った年月	平成16年6月													
資本準備金	33,369	百万円																	
欠損てん補を行った年月	平成16年6月																		
<p>9 資本の欠損の額は33,505百万円である。</p>	-																		

(損益計算書関係)

第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																							
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は14,331百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は97,942百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は125,732百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,537</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	273	百万円	販売費及び一般管理費他	5,263		計	5,537		<p>1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は16,489百万円であり、当期製造費用には研究開発費は含まれていない。</p> <p>2 関係会社に対する売上高は113,008百万円である。</p> <p>3 関係会社からの原材料等の仕入高は115,572百万円である。</p> <p>4 他勘定振替高の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,182</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産	499	百万円	販売費及び一般管理費他	4,683		計	5,182																						
固定資産	273	百万円																																						
販売費及び一般管理費他	5,263																																							
計	5,537																																							
固定資産	499	百万円																																						
販売費及び一般管理費他	4,683																																							
計	5,182																																							
<p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">15,806</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">7,850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> <td></td> </tr> </table>	給料賃金	15,806	百万円	退職給付費用	7,638		減価償却費	2,790		手数料	7,850		技術及び特許権使用料	8,327		研究開発費	14,331		荷造運搬費	3,955		<p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">16,172</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術及び特許権使用料</td> <td style="text-align: right;">7,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">16,489</td> <td></td> </tr> </table>	給料賃金	16,172	百万円	退職給付費用	4,206		減価償却費	2,338		手数料	8,535		技術及び特許権使用料	7,602		研究開発費	16,489	
給料賃金	15,806	百万円																																						
退職給付費用	7,638																																							
減価償却費	2,790																																							
手数料	7,850																																							
技術及び特許権使用料	8,327																																							
研究開発費	14,331																																							
荷造運搬費	3,955																																							
給料賃金	16,172	百万円																																						
退職給付費用	4,206																																							
減価償却費	2,338																																							
手数料	8,535																																							
技術及び特許権使用料	7,602																																							
研究開発費	16,489																																							
<p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> <td></td> </tr> </table>	受取利息	615	百万円	受取配当金	2,466		<p>6 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,946</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">882</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	4,946	百万円	その他	882		その他	764	百万円																								
受取利息	615	百万円																																						
受取配当金	2,466																																							
受取配当金	4,946	百万円																																						
その他	882																																							
その他	764	百万円																																						
<p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">291</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置	1,418	百万円	工具器具備品	1,311		その他	291		計	3,021		<p>7 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> <td></td> </tr> </table>	機械及び装置	879	百万円	工具器具備品	1,247		その他	66		計	2,193																
機械及び装置	1,418	百万円																																						
工具器具備品	1,311																																							
その他	291																																							
計	3,021																																							
機械及び装置	879	百万円																																						
工具器具備品	1,247																																							
その他	66																																							
計	2,193																																							
<p>8 事業再編損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業再編に伴うた な卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">3,629</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,067</td> <td></td> </tr> </table>	事業再編に伴うた な卸資産評価損等	3,629	百万円	特別退職金	1,437		計	5,067		-																														
事業再編に伴うた な卸資産評価損等	3,629	百万円																																						
特別退職金	1,437																																							
計	5,067																																							

(リース取引関係)

第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> <td style="text-align: right;">3,073</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,531</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,004</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	6,664	3,073	3,591	工具器具備品	1,785	716	1,069	ソフトウェア	81	20	60	合計	8,531	3,809	4,721	1 年 内	1,607	百万円	1 年 超	3,114		合 計	4,721		支払リース料	1,892	百万円	減価償却費相当額	1,892		未経過リース料			1 年 内	4,004	百万円	1 年 超	6,065		合 計	10,069		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,256</td> <td style="text-align: right;">2,111</td> <td style="text-align: right;">4,144</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> <td style="text-align: right;">850</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,189</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,503</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,186</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="3">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,748</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	6,256	2,111	4,144	工具器具備品	1,851	850	1,000	ソフトウェア	81	40	40	合計	8,189	3,003	5,186	1 年 内	1,682	百万円	1 年 超	3,503		合 計	5,186		支払リース料	1,724	百万円	減価償却費相当額	1,724		未経過リース料			1 年 内	2,748	百万円	1 年 超	2,926		合 計	5,675	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
機械及び装置	6,664	3,073	3,591																																																																																												
工具器具備品	1,785	716	1,069																																																																																												
ソフトウェア	81	20	60																																																																																												
合計	8,531	3,809	4,721																																																																																												
1 年 内	1,607	百万円																																																																																													
1 年 超	3,114																																																																																														
合 計	4,721																																																																																														
支払リース料	1,892	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	1,892																																																																																														
未経過リース料																																																																																															
1 年 内	4,004	百万円																																																																																													
1 年 超	6,065																																																																																														
合 計	10,069																																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																												
機械及び装置	6,256	2,111	4,144																																																																																												
工具器具備品	1,851	850	1,000																																																																																												
ソフトウェア	81	40	40																																																																																												
合計	8,189	3,003	5,186																																																																																												
1 年 内	1,682	百万円																																																																																													
1 年 超	3,503																																																																																														
合 計	5,186																																																																																														
支払リース料	1,724	百万円																																																																																													
減価償却費相当額	1,724																																																																																														
未経過リース料																																																																																															
1 年 内	2,748	百万円																																																																																													
1 年 超	2,926																																																																																														
合 計	5,675																																																																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	第80期 (平成16年3月31日)			第81期 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,410	1,291	1,119	3,775	2,656
関連会社株式	1,608	2,968	1,359	1,608	7,583	5,975
合 計	2,727	5,378	2,651	2,727	11,359	8,631

(税効果会計関係)

第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
退職給与引当金超過	退職給与引当金超過
貸倒引当金超過	貸倒引当金超過
賞与引当金超過	賞与引当金超過
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額

第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、次のとおりである。
%	%
法定実効税率 42.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 51.5	連結納税制度における法人税率との差額 5.0
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加 35.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5
その他 0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 27.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.6	その他 2.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6

(1株当たり情報)

第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 201.97円	1株当たり純資産額 209.60円
1株当たり当期純損失 6.21円	1株当たり当期純利益 5.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5.12円

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(百万円)	-	3,199
当期純損失(百万円)	3,800	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	-	3,199
普通株主に係る当期純損失(百万円)	3,800	-
普通株主の期中平均株式数(千株)	611,746	611,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	1
普通株式増加数(千株)	-	13,743
(うち新株予約権付社債(千株))	-	13,589
(うち新株予約権(千株))	-	153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類及び新株予約権2種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株引受権2種類及び新株予約権1種類。新株予約権等の概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

第80期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第81期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
記載すべき事項はない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	12,585	6,380
		田村大興ホールディングス(株)	8,447,167	5,617
		日本電子計算機(株)	10,431,176	5,215
		東京建物(株)	3,078,632	2,235
		岡谷電機産業(株)	3,602,045	1,682
		日本電信電話(株)	3,060	1,435
		カシオ計算機(株)	985,243	1,394
		加賀電子(株)	526,541	1,271
		Grace Semiconductor Manufacturing Corporation	10,000,000	1,074
		MIZUHO PREFERRED CAPITAL (CAYMAN) 2 LIMITED	10	1,000
		みずほFG第十一回第十一種優先株式	1,000	1,000
		(株)ケーヒン	523,400	946
		日本精工(株)	1,697,363	936
		みずほ信託銀行(株)	4,020,594	820
		(株)紀陽銀行	1,072,000	750
		(株)福岡銀行	1,066,611	717
		その他(233銘柄)	24,002,845	13,501
		計	69,470,273	45,978

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	みずほ信託銀行劣後債	500	500
		計	500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,360	2,327	232	91,455	60,370	2,654	31,085
構築物	8,390	145	1	8,534	6,996	170	1,537
機械及び装置	298,039	15,431	16,646	296,824	265,288	8,169	31,535
車輛運搬具	191	2	29	165	147	5	17
工具器具備品	97,989	6,799	18,826	85,962	72,364	5,196	13,598
土地	16,102	7	-	16,110	-	-	16,110
建設仮勘定	168	1,784	1,518	435	-	-	435
有形固定資産計	510,243	26,499	37,255	499,487	405,167	16,196	94,319
無形固定資産							
営業権	-	1,158	-	1,158	231	231	926
施設利用権・借地権	592	-	14	578	305	22	273
ソフトウェア	15,903	4,735	2,802	17,836	8,770	3,531	9,065
無形固定資産計	16,495	5,894	2,816	19,573	9,308	3,785	10,265
長期前払費用	16,533	2,081	2,656	15,959	8,559	2,930	7,400

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減 区分	設備の内容	金額 (百万円)
機械及び装置	増加額	電子デバイス製造装置	15,026
	減少額	電子デバイス製造装置	15,681
工具器具備品	増加額	情報機器製造用	916
		通信機器製造用	1,756
		電子デバイス製造用	2,482
	減少額	通信機器製造用	11,674
		電子デバイス製造用	2,784

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注2) (百万円)		67,862	15	-	67,877
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注1、2)	(612,221,797)	114,000	-	(612,335,797)
	普通株式 (注2) (百万円)	67,862	15	-	67,877
	計 (株)	(612,221,797)	114,000	-	(612,335,797)
	計 (百万円)	67,862	15	-	67,877
資本準備金 及び その他資本剰 余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2、3) (百万円)	70,802	15	53,837	16,980
	合併差益 (注3) (百万円)	19	-	19	-
	再評価積立金 (注3) (百万円)	328	-	328	-
	(その他資本剰余金) 資本準備金減少差 益 (注3) (百万円)	-	20,816	-	20,816
	計 (百万円)	71,150	20,831	54,185	37,797
	利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (注4) (百万円)	7,326	-	7,326
(任意積立金) 特別償却準備金 (注5) (百万円)		2,836	-	2,836	-
固定資産圧縮 積立金 (注5) (百万円)		5,670	-	5,670	-
別途積立金 (注5) (百万円)		9,862	-	9,862	-
計 (百万円)		25,695	-	25,695	-

(注1) 当期末における自己株式は 707,545 株である。

(注2) 当期増加額は、新株予約権行使による新株発行である。

(注3) 当期減少額は、前期損失処理による資本準備金取崩額 33,369 百万円と商法第 289 条第 2 項の規定に基づく法定準備金取崩額 20,816 百万円である。

(注4) 当期減少額は、商法第 289 条第 2 項の規定に基づく法定準備金取崩額である。

(注5) 当期減少額は、前期損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,216	6,445	1,599	4,617	6,445
役員退職慰労引当金	486	38	525	-	-

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末引当金を洗替えたものである。

2 . 平成 16 年 6 月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金の「当期減少額(目的使用)」には、固定負債「その他」への振替額 348 百万円が含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区 分		金 額（百万円）
現 金		1,700
預 金	当 座 預 金	1,319
	普 通 預 金	17,664
	通 知 預 金	50
	定 期 預 金	200
	別 段 預 金	1
計		16,596
合 計		18,297

受取手形

相 手 先	金 額（百万円）
ダイコク電機（株）	725
三峰電気（株）	112
エスペック（株）	50
（株）アイ・オー・データ機器	50
ソニーセミコンダクタ九州（株）	40
そ の 他	702
合 計	1,682

決済期日別内訳

決済月	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	186	364	334	497	298	1,682

売掛金

相 手 先	金額（百万円）
（株）沖デバイス	8,649
東日本電信電話（株）	4,680
OKI AMERICA, INC.	4,639
西日本電信電話（株）	3,643
（株）沖電気カスタマアドテック	3,018
そ の 他	62,153
合 計	86,785

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
99,578	458,317	471,110	86,785	84.4%	74.2日

たな卸資産

製 品

品 名	金 額 (百万円)
情 報 機 器	7,970
通 信 機 器	6,876
電 子 デ バ イ ス	5,760
そ の 他	161
合 計	20,768

半 製 品

品 名	金 額 (百万円)
自 製 部 分 品	4,062

原 材 料

品 名	金 額 (百万円)
購 入 部 分 品	9,540
原 材 料	117
補 助 材 料	14
消 耗 工 具	151
合 計	9,824

仕 掛 品

品 名	金 額 (百万円)
情 報 機 器	25,991
通 信 機 器	12,315
電 子 デ バ イ ス	5,331
そ の 他	369
未 成 工 事	2,892
合 計	46,899

貯 蔵 品

品 名	金 額 (百万円)
工場用事務用消耗品	4,570

関係会社株式

区 分	金 額 (百万円)
子 会 社 (内連結子会社)	41,500 (40,125)
関 連 会 社	3,157
合 計	44,658

支払手形

相 手 先	金 額 (百万円)
サクサ (株)	219
(株)日立製作所	21
角田電気工業 (株)	8
佐鳥オートマチックス (株)	6
そ の 他	3
合 計	260

期日別内訳

期 日	金 額 (百万円)
平成 17 年 4 月 満期	36
5 月 満期	72
6 月 満期	79
7 月 満期	71
合 計	260

買掛金

相 手 先	金 額 (百万円)
沖ソフトウェア (株)	7,438
宮城沖電気 (株)	7,137
宮崎沖電気 (株)	5,029
ネットワンシステムズ (株)	4,885
シスコシステムズ (株)	4,852
そ の 他	61,743
合 計	91,087

借入金

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	48,502	43,652	0.9	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	38,833	45,771	1.8	-
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	82,766	53,739	2.0	平成18年7月31日～ 平成34年3月20日
合 計	170,101	143,162	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円
24,096	18,455	7,403	2,650

未払費用

相 手 先	金 額(百万円)
未払従業員賞与	6,189
(株) 沖電気カスタマアドテック	1,441
(株) 沖ロジスティクス	1,154
港社会保険事務所	628
(有) エフェルロビンリーシング	577
そ の 他	15,320
合 計	25,311

社債

発行 会社	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
当社	第23回無担保普通社債	平成 8.10.25	百万円 20,000	百万円 20,000	% 3.150	無	平成 18.10.25
	第25回無担保普通社債	9.11.28	9,500	9,500	2.650	"	19.11.28
	第26回無担保普通社債	9.12.29	5,000	-	1	"	16.12.29
	第28回無担保普通社債	10. 4.15	10,000	10,000 (10,000)	3.000	"	17. 4.15
	第29回無担保普通社債	10. 7.30	10,000	-	2.820	"	16. 7.30
	2008年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債	16.11.26	-	20,000	2	"	20.11.26
合 計		-	54,500	59,500 (10,000)	-	-	-

1. 10年物円スワップ金利から0.35%を控除した利率

2. 利息は付さない。

(注) 1. 当期末残高欄下段()内金額は、決算日後1年以内に償還予定の金額である。

2. 新株予約権付社債の条件は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	504
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年12月10日~20年11月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
10,000	20,000	9,500	20,000	-

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	71,765
会計基準変更時差異の未処理額	33,873
未認識数理計算上の差異	22,818
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,242
合計	25,315

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、200株券、300株券、400株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の単一株券										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
名義書換手数料	無 料										
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部										
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。 ホームページアドレス： http://www.oki.com/jp/										
株主に対する特典	なし										

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|-----------------|----------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | | 平成16年4月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成16年7月22日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書である。 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成16年11月9日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(有価証券の発行)に基づく臨時報告書である。 |
| (6) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成16年11月10日
関東財務局長に提出
平成16年11月9日関東財務局長に提出の臨時報告書(有価証券の発行)に係る訂正報告書である。 |
| (7) | 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成16年11月12日
関東財務局長に提出
平成16年11月9日関東財務局長に提出の臨時報告書(有価証券の発行)に係る訂正報告書である。 |
| (8) | 臨時報告書 | | | 平成17年4月1日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井 靖容
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 16 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 80 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 金田 英成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 斉藤 一昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井 靖容
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 81 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。